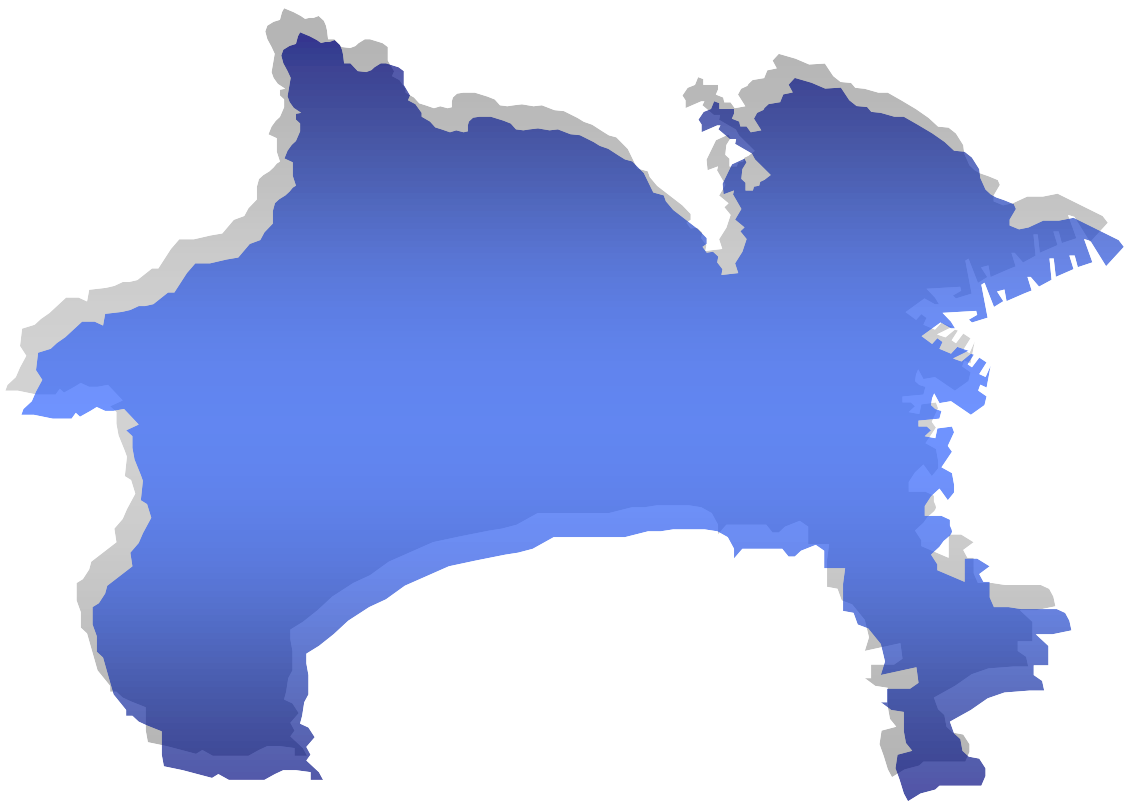




神奈川県
統計センター

神奈川県
毎月勤労統計調査 地方調査結果報告
平成28年分



平成29年3月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に平成 28 年1月～12 月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に5人以上の事業所と 30 人以上の事業所の比較が容易にできるような構成にしています。また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

平成 28 年の調査結果は、調査対象である5人以上の事業所の平均で、給与では「現金給与総額」が前年に比べ 0.8%増加し、3年連続の増加となりました。労働時間では「総実労働時間」が前年に比べ 0.1%減少し、3年ぶりの減少となりました。雇用では「常用労働者数」が前年に比べ 0.8%増加し、2年連続の増加となりました。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

平成 29 年3月

神奈川県統計センター所長

濱野 潔

利用上の注意

毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,400事業所について調査を行っています。なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)... 調査対象事業所数 約800
(郵送調査またはインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)... 調査対象事業所数 約600
(調査員調査またはインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施し、巻末に結果を添付しています。

主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額..... 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のこと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与..... 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与..... 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

- (1) 常用労働者……期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは、日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上実際に雇われた者のことで、いわゆるパートタイマー等を含みます。
- (2) パートタイム労働者……常用労働者のうち、一般の労働者より1日の労働時間が短い者又は1週の労働日数が少ない者のことです。

5 労働異動率

「入職(離職)率」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

6 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6～8月、年末賞与の場合は11～1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の1人平均賞与支給額
- ・支給事業所数割合……賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は産業規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の実数に当該産業、規模の推計比率を乗じたものを前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

利用上の留意点

- 1 本報告は平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模 1 ~ 4 人)に関する統計表については、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 規模 30 人以上の第一種事業所については、平成 24 年の経済センサス-活動調査の結果に基づき平成 27 年 1 月分調査で調査対象事業所の抽出替えを実施しました。調査結果に時系列的連続性を持たせるため、新旧調査結果のギャップを修正し、指数及び前年比を過去に遡って改訂してあります。
- 5 前年比などの増減率は、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 全国調査の実数、指数及び増減率について、雇用保険事業年報の訂正に伴い、平成 23 年 2 月分から平成 26 年 3 月分までの数値が一部改訂されました(平成 26 年 6 月)。このため、平成 26 年の報告書より改訂後の数値を掲載しています。
- 7 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、神奈川県調査が平成 26 年 12 月終了となったため平成 27 年 1 月分より統計局が公表している横浜市の消費者物価指数を使用しています。平成 26 年 12 月分までの実質賃金指数は神奈川県の消費者物価指数を用いたものを表記しています。また、前年同月比は平成 26 年と 27 年で異なる消費者物価指数を使用していますので、平成 27 年は「-」で表記します。
- 8 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。
- 9 符号の説明
 - 「 」該当数値なし
 - 「×」調査事業所又は調査企業数が 2 以下で秘匿とするもの

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 平成27年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 平成27年 全国の状況(給与)	14
--------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 平成27年 全国の状況(労働時間)	24
----------------------	----

IV 雇 用

25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 平成27年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与

33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

参考 平成27年 全国の結果(賞 与)	36
---------------------	----

37

VI 統計表

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	48
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	49
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	50
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	51
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	52
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	53
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	54
第7表 産業別常用雇用指数	55

VI 統計表

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	56
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	58
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	60
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	62
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	64
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	66
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	68
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	70
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	72
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	74
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	76
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	77

小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	78
第15表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	79
第16表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	80
第17表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	81

参考 全国の結果

第1表-1	産業別全国状況(事業所規模5人以上)	82
第1表-2	産業別全国状況(事業所規模30人以上)	83
第2表-1	産業別・就業形態別全国状況(事業所規模5人以上)	84
第2表-2	産業別・就業形態別全国状況(事業所規模30人以上)	85
第3表-1	産業別・性別全国状況(事業所規模5人以上)	86
第3表-2	産業別・性別全国状況(事業所規模30人以上)	87
第4表-1	全国産業別賃金指数(現金給与総額)	88
第4表-2	全国産業別賃金指数(きまって支給する給与)	89
第4表-3	全国産業別賃金指数(所定内給与)	90
第5表-1	全国産業別労働時間指数(総実労働時間)	91
第5表-2	全国産業別労働時間指数(所定内労働時間)	92
第5表-3	全国産業別労働時間指数(所定外労働時間)	93
第6表	全国産業別常用雇用指数	94

I

概

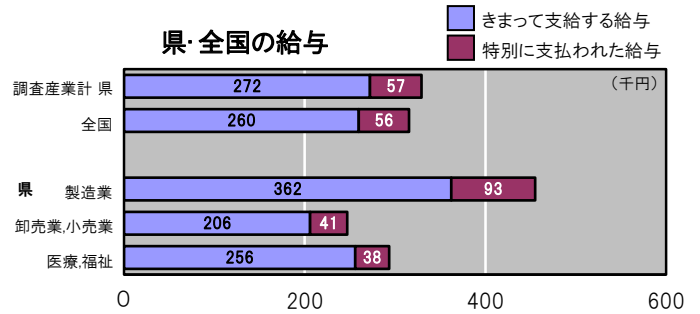
要

本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	329,397 円	0.8% 増加
きまって支給する給与	272,255 円	0.7% 増加
総実労働時間	139.5 時間	0.1% 減少
所定外労働時間	11.5 時間	2.3% 減少
常用労働者数	2,727 千人	0.8% 増加

現金給与総額の前年比は 0.8%増と3年連続の増加

単位 円, %

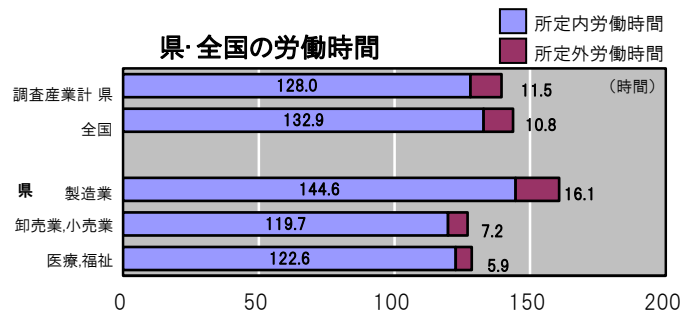
現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実数	前年比	実数	前年比
実数				
県	329,397	0.8	272,255	0.7
全国	315,590	0.5	259,737	0.2



総実労働時間の前年比は 0.1%減と3年ぶりの減少

単位 時間, %

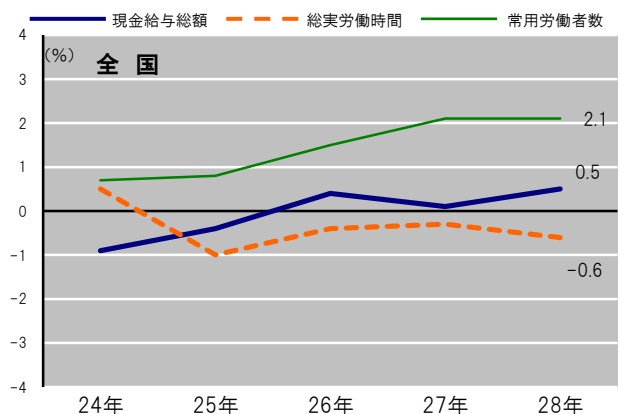
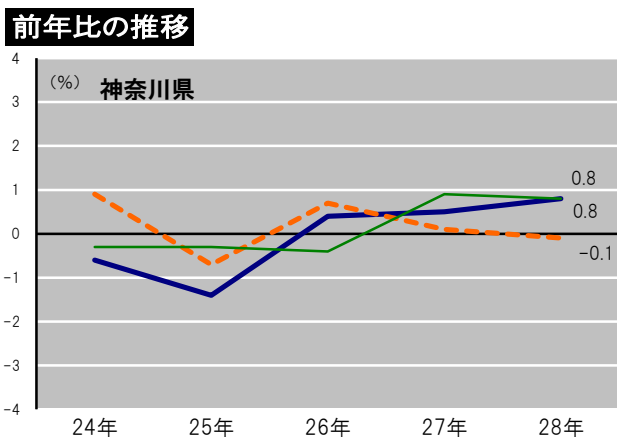
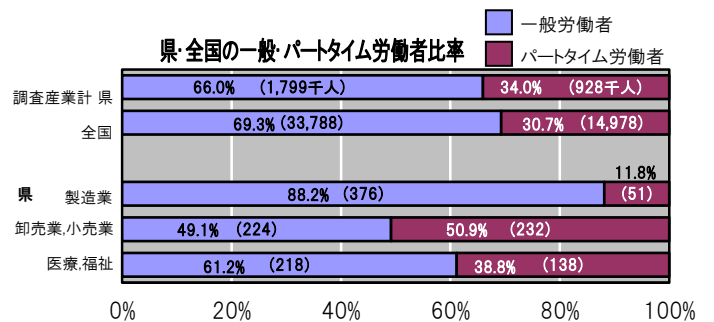
総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比
実数				
県	139.5	-0.1	128.0	0.0
全国	143.7	-0.6	132.9	-0.5



常用労働者数の前年比は 0.8%増と2年連続の増加

単位 千人, %

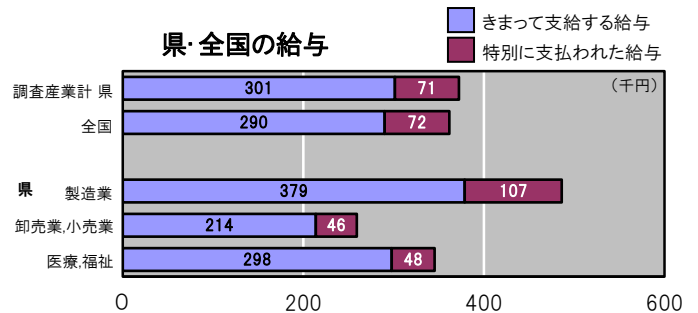
常用労働者数	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	前年比	実数	実数
実数				
県	2,727	0.8	1,799	928
全国	48,765	2.1	33,788	14,978



本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	372,140 円	0.3% 増加
きまって支給する給与	301,205 円	同水準
総実労働時間	144.9 時間	0.1% 減少
所定外労働時間	13.1 時間	2.9% 減少
常用労働者数	1,740 千人	0.8% 増加

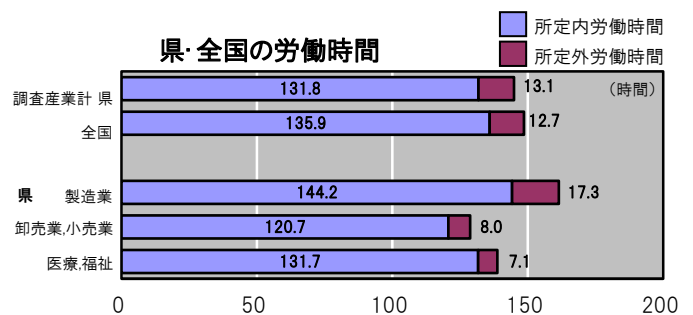
現金給与総額の前年比は 0.3%増と2年ぶりの増加

現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実数	前年比	実数	前年比
実数				
県	372,140	0.3	301,205	0.0
全国	361,593	1.0	289,899	0.5



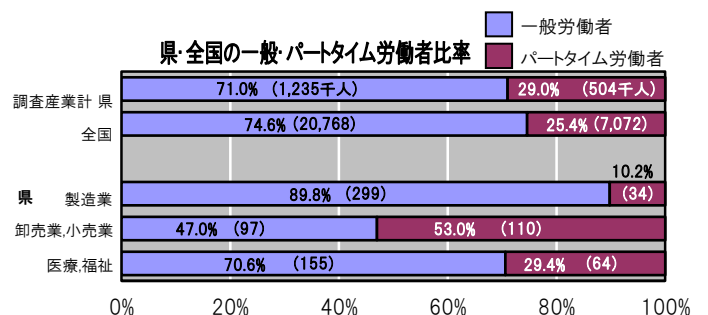
総実労働時間の前年比は 0.1%減と3年ぶりの減少

総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比
実数				
県	144.9	-0.1	131.8	0.1
全国	148.6	-0.1	135.9	0.0

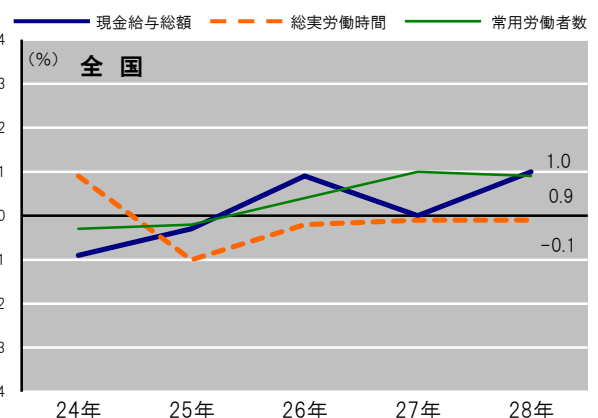
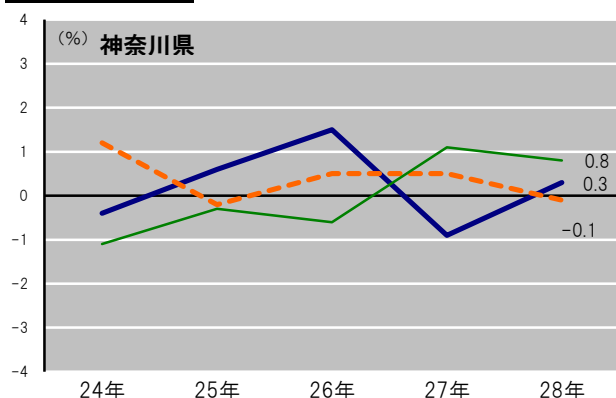


常用労働者数の前年比は 0.8%増と2年連続の増加

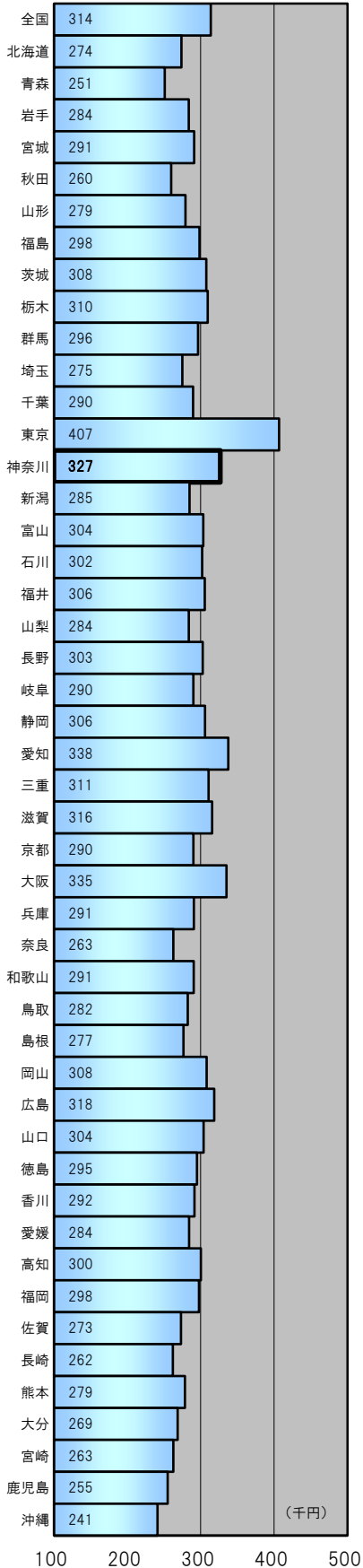
常用労働者数	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	前年比	実数	実数
実数				
県	1,740	0.8	1,235	504
全国	27,840	0.9	20,768	7,072



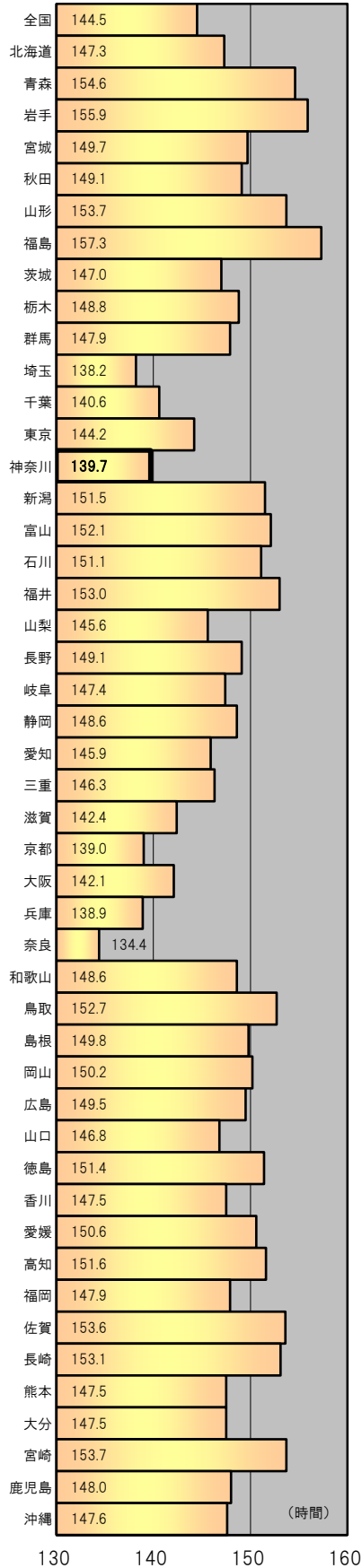
前年比の推移



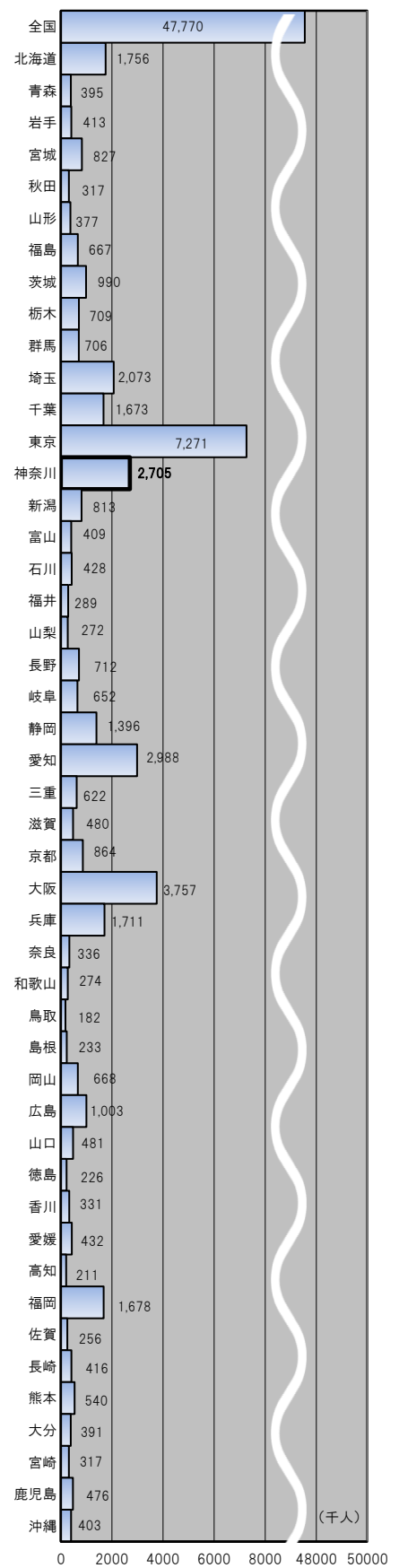
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、平成28年の1人平均月間現金給与総額は329,397円で、前年比は0.8%増と3年連続の増加となった(表2-1)。

このうち、きまって支給する給与は272,255円、特別に支払われた給与は57,142円だった。

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与 実数		
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与				
					実数	前年比		所定外給与 実数	
24年	327,678	-0.6	269,819	-0.4	250,033	0.3	19,786	57,859	
25年	321,818	-1.4	266,691	-0.8	246,803	-0.9	19,888	55,127	
26年	322,342	0.4	266,251	0.2	244,928	-0.5	21,323	56,091	
27年	326,728	0.5	270,514	0.7	248,243	0.6	22,271	56,214	
28年	329,397	0.8	272,255	0.7	250,534	0.9	21,721	57,142	
全	24年	314,126	-0.9	261,584	-0.2	242,823	-0.3	18,761	52,542
25年	314,048	-0.4	260,349	-0.9	241,246	-1.0	19,103	53,699	
26年	316,567	0.4	261,029	-0.1	241,338	-0.4	19,691	55,538	
27年	313,801	0.1	259,244	0.2	239,651	0.3	19,593	54,557	
28年	315,590	0.5	259,737	0.2	240,256	0.2	19,481	55,853	

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

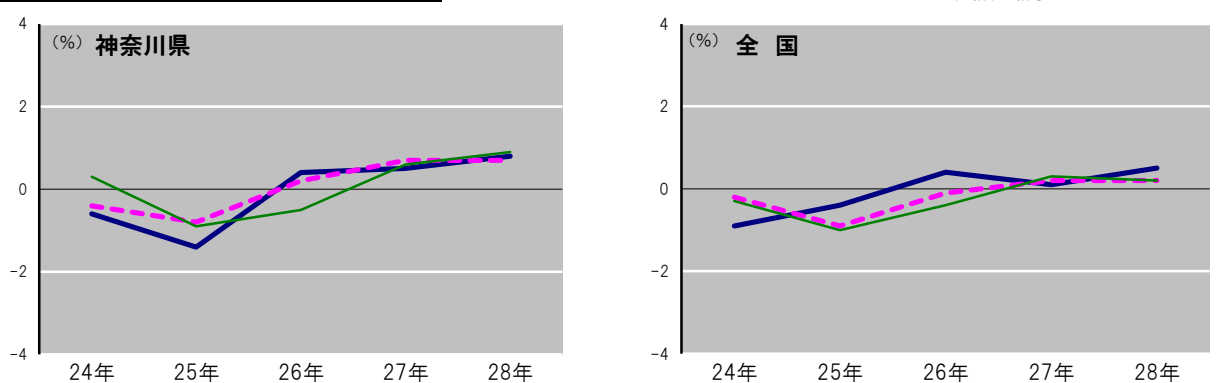
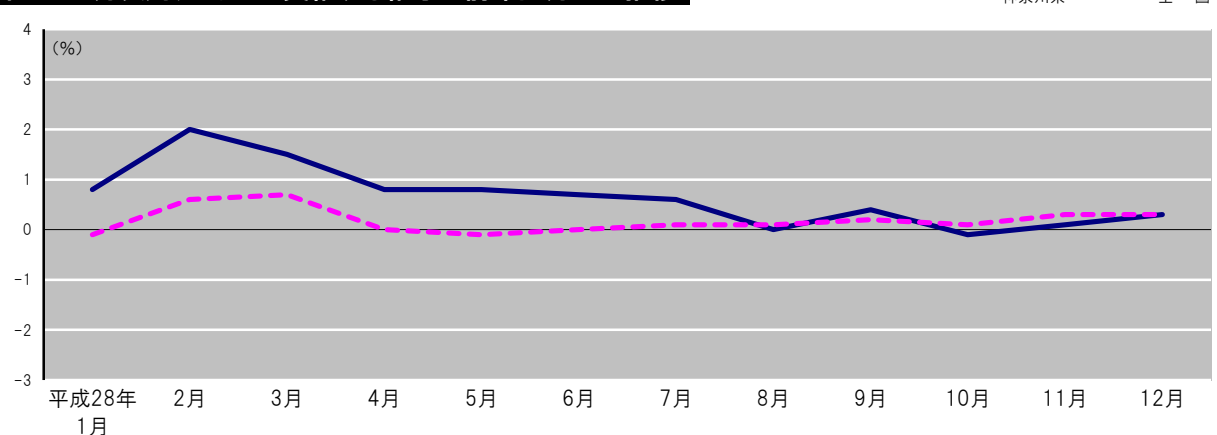


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、現金給与総額は372,140円で、前年比は0.3%増と2年ぶりの増加となった(表2-2)。

このうち、きまって支給する給与は301,205円、特別に支払われた給与は70,935円だった。

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与 実数		
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与				
					実数	前年比		所定外給与 実数	
24年	365,613	-0.4	294,614	0.4	270,651	1.2	23,963	70,999	
25年	366,361	0.6	294,667	0.4	269,979	0.2	24,688	71,694	
26年	369,633	1.5	296,717	1.2	270,920	0.8	25,797	72,916	
27年	371,023	-0.9	301,153	0.4	274,305	0.2	26,848	69,870	
28年	372,140	0.3	301,205	0.0	275,017	0.2	26,188	70,935	
全	24年	356,649	-0.9	289,794	-0.1	265,820	-0.2	23,974	66,855
25年	357,972	-0.3	289,147	-0.8	264,644	-1.0	24,503	68,825	
26年	363,338	0.9	291,475	0.2	266,017	-0.1	25,458	71,863	
国	27年	357,949	0.0	288,508	0.4	263,402	0.5	25,106	69,441
28年	361,593	1.0	289,899	0.5	264,852	0.5	25,047	71,694	

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

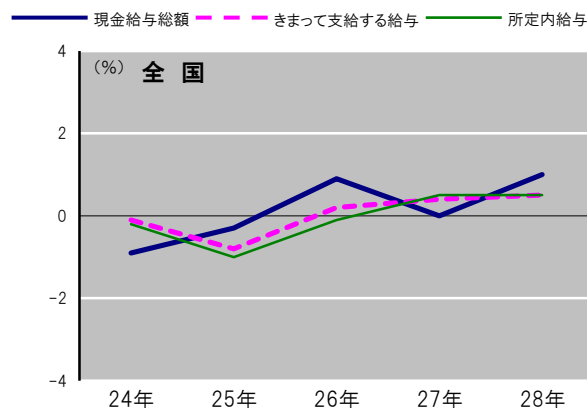
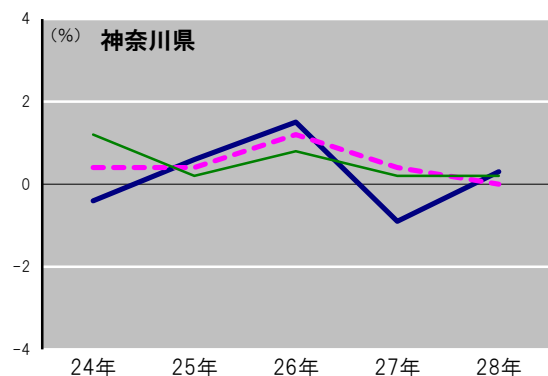
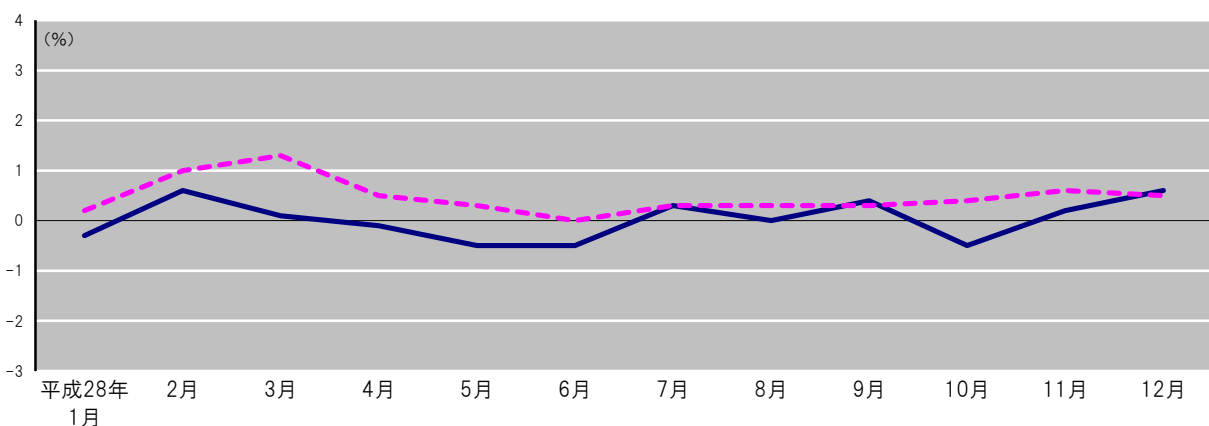


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

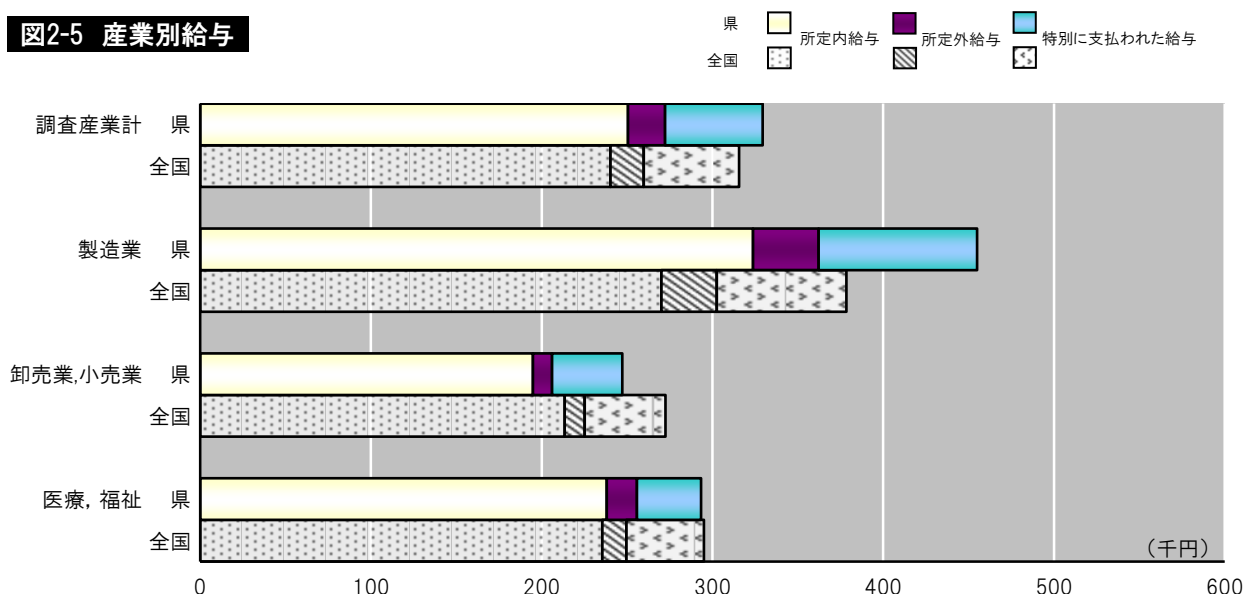
現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業(547,597円)」で最も高く、次いで「学術研究,専門・技術サービス業(538,670円)」、「情報通信業(486,784円)」の順となった(表2-3)。

表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	実数
調査産業計	329,397	0.8	272,255	0.7	250,534	0.9	21,721	57,142
建設業	412,227	0.6	360,205	2.1	346,567	3.8	13,638	52,022
製造業	454,979	-0.7	362,174	-0.6	323,768	-0.8	38,406	92,805
電気・ガス・熱供給・水道業	547,597	-0.5	488,452	-1.7	424,508	-0.4	63,944	59,145
情報通信業	486,784	-5.1	369,247	-4.9	341,360	-2.9	27,887	117,537
運輸業,郵便業	314,374	-2.6	275,082	0.0	231,412	2.8	43,670	39,292
卸売業,小売業	247,190	1.5	206,062	1.2	194,866	1.4	11,196	41,128
金融業,保険業	428,148	0.8	330,932	2.2	304,222	1.3	26,710	97,216
不動産業,物品賃貸業	394,669	9.2	317,074	7.3	288,957	5.3	28,117	77,595
学術研究,専門・技術サービス業	538,670	-1.6	406,371	-4.2	378,691	-4.1	27,680	132,299
宿泊業,飲食サービス業	116,968	-1.1	109,504	-1.1	102,259	-2.1	7,245	7,464
生活関連サービス業,娯楽業	225,534	2.5	200,894	1.5	184,897	0.4	15,997	24,640
教育,学習支援業	378,004	2.9	295,465	-0.4	292,252	-0.4	3,213	82,539
医療,福祉	293,323	4.8	255,768	4.8	238,093	4.2	17,675	37,555
複合サービス事業	452,231	0.4	342,846	0.7	325,749	0.8	17,097	109,385
サービス業	283,399	2.1	244,843	1.4	221,335	1.6	23,508	38,556

図2-5 産業別給与



(2)事業所規模30人以上

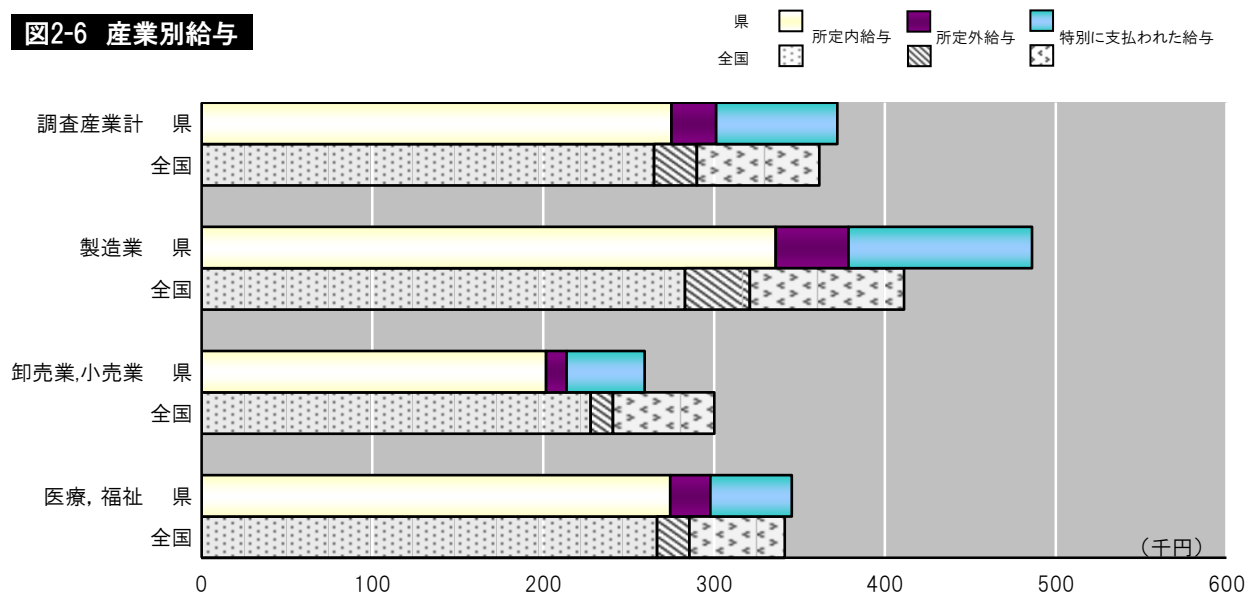
現金給与総額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(605,754円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(581,486円)」、「複合サービス事業(565,038円)」、の順となった(表2-4)。

表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	実数
調査産業計	372,140	0.3	301,205	0.0	275,017	0.2	26,188	70,935
建設業	467,502	1.2	397,856	1.7	380,670	1.8	17,186	69,646
製造業	486,087	-1.2	378,672	-1.3	336,064	-1.3	42,608	107,415
電気・ガス・熱供給・水道業	581,486	1.9	521,221	-0.4	449,361	1.3	71,860	60,265
情報通信業	510,942	-6.1	378,805	-6.6	347,372	-4.8	31,433	132,137
運輸業,郵便業	321,891	-0.5	274,842	1.0	227,633	2.1	47,209	47,049
卸売業,小売業	259,354	1.0	213,655	1.5	201,657	1.7	11,998	45,699
金融業,保険業	413,189	-4.2	321,443	-3.2	298,691	-2.0	22,752	91,746
不動産業,物品賃貸業	388,033	0.5	310,743	-2.0	289,904	-2.0	20,839	77,290
学術研究,専門・技術サービス業	605,754	3.1	447,409	-0.5	415,247	-0.5	32,162	158,345
宿泊業,飲食サービス業	138,007	5.3	126,435	4.6	117,599	4.6	8,836	11,572
生活関連サービス業,娯楽業	222,501	-6.9	194,320	-6.7	179,269	-8.1	15,051	28,181
教育,学習支援業	462,017	5.7	356,081	1.6	353,302	1.8	2,779	105,936
医療,福祉	345,466	3.3	297,805	3.9	274,328	3.5	23,477	47,661
複合サービス事業	565,038	9.6	412,947	3.4	391,135	3.1	21,812	152,091
サービス業	269,805	0.3	235,547	1.2	211,325	0.7	24,222	34,258

図2-6 産業別給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は446,269円(前年比0.1%減少)、パートタイム労働者は102,864円(同1.5%減少)だった(P42 第3表)。

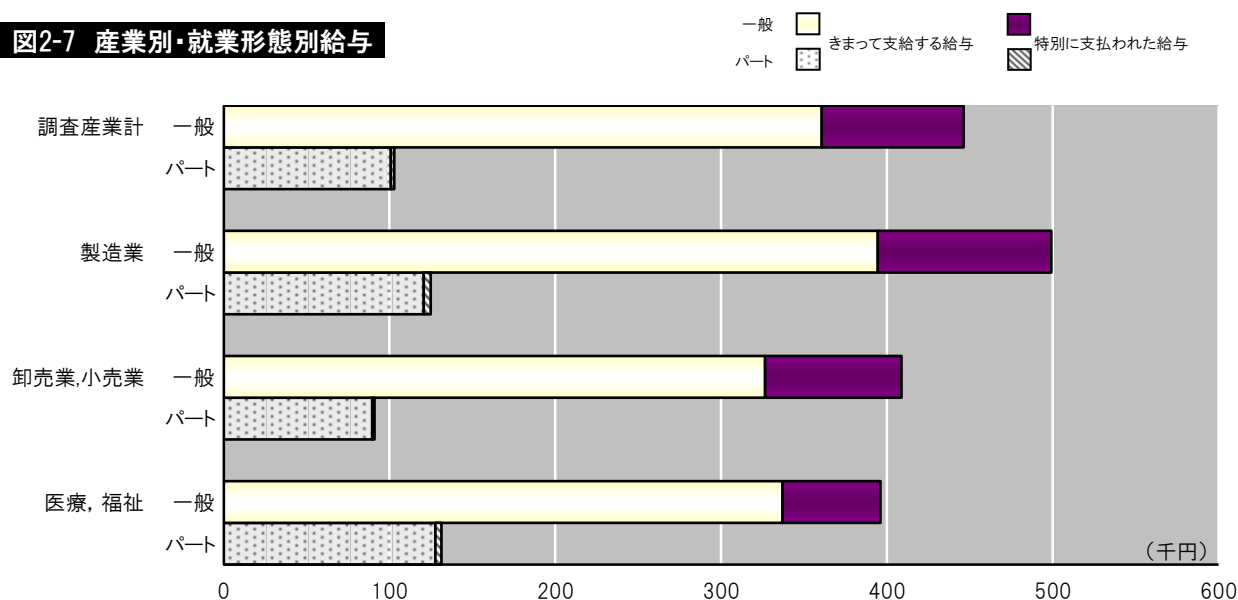
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(588,092円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(194,268円)」だった(表2-5)。

表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	446,269	360,706	85,563	102,864	100,812	2,052
建設業	436,484	380,099	56,385	132,836	131,072	1,764
製造業	499,178	394,510	104,668	124,852	120,657	4,195
電気・ガス・熱供給・水道業	576,083	515,529	60,554	194,268	152,594	41,674
情報通信業	490,883	372,082	118,801	116,442	113,086	3,356
運輸業,郵便業	391,384	336,813	54,571	133,614	130,185	3,429
卸売業,小売業	408,787	326,532	82,255	90,951	89,587	1,364
金融業,保険業	486,889	371,752	115,137	124,735	120,086	4,649
不動産業,物品賃貸業	452,257	359,427	92,830	104,802	103,891	911
学術研究,専門・技術サービス業	588,092	441,124	146,968	111,602	106,062	5,540
宿泊業,飲食サービス業	347,122	304,140	42,982	72,761	72,119	642
生活関連サービス業,娯楽業	335,340	290,400	44,940	98,147	97,058	1,089
教育,学習支援業	567,431	432,274	135,157	86,054	84,611	1,443
医療,福祉	396,128	337,060	59,068	131,330	127,674	3,656
複合サービス事業	509,306	382,284	127,022	117,879	111,816	6,063
サービス業	351,023	296,340	54,683	130,874	128,692	2,182

図2-7 産業別・就業形態別給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は476,098円(前年比0.3%減少)、パートタイム労働者は117,712円(同水準)だった(P42 第3表)。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(626,392円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(301,756円)」だった(表2-6)。

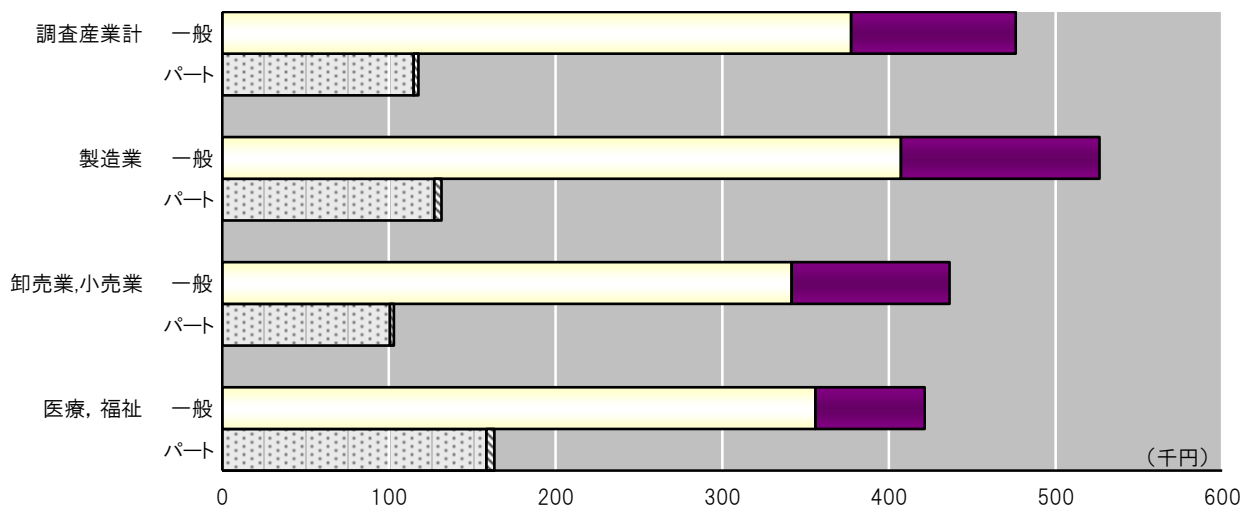
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	476,098	377,349	98,749	117,712	114,849	2,863
建設業	495,803	420,447	75,356	128,091	126,921	1,170
製造業	526,384	407,251	119,133	131,547	127,234	4,313
電気・ガス・熱供給・水道業	591,719	532,850	58,869	301,756	203,319	98,437
情報通信業	513,365	380,400	132,965	137,653	133,093	4,560
運輸業,郵便業	423,090	352,614	70,476	134,629	130,930	3,699
卸売業,小売業	436,388	341,630	94,758	102,978	100,613	2,365
金融業,保険業	479,161	368,068	111,093	118,541	113,206	5,335
不動産業,物品賃貸業	455,399	359,962	95,437	106,004	104,687	1,317
学術研究,専門・技術サービス業	626,392	461,237	165,155	162,532	150,445	12,087
宿泊業,飲食サービス業	361,063	309,062	52,001	79,915	78,872	1,043
生活関連サービス業,娯楽業	379,146	316,339	62,807	102,356	100,732	1,624
教育,学習支援業	591,878	447,704	144,174	111,033	108,444	2,589
医療,福祉	421,452	355,899	65,553	163,276	158,515	4,761
複合サービス事業	597,327	434,120	163,207	149,829	140,686	9,143
サービス業	334,973	285,936	49,037	128,450	126,249	2,201

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 パート



4 性別

(1)事業所規模5人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は422,654円、女性は210,459円だった(表2-7)。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業,保険業(693,291円)」、女性は「情報通信業(370,317円)」だった。

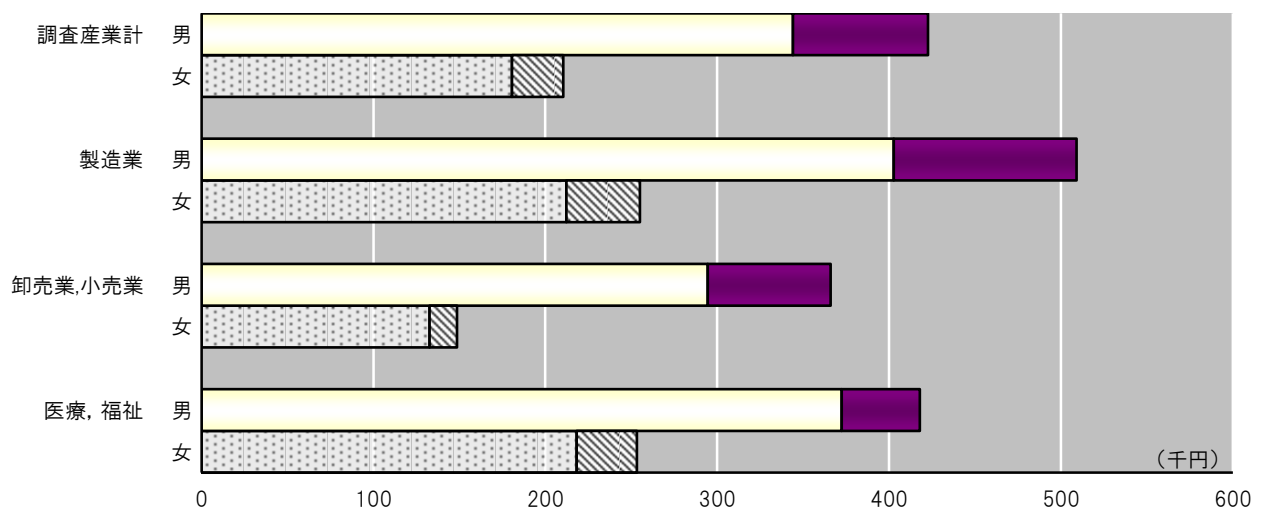
表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	422,654	344,097	78,557	210,459	180,630	29,829
建設業	446,720	389,753	56,967	255,847	226,247	29,600
製造業	509,072	402,729	106,343	255,053	212,285	42,768
電気・ガス・熱供給・水道業	577,109	516,109	61,000	353,031	306,113	46,918
情報通信業	512,798	387,871	124,927	370,317	285,862	84,455
運輸業,郵便業	351,906	306,158	45,748	163,289	149,983	13,306
卸売業,小売業	365,999	294,518	71,481	148,642	132,691	15,951
金融業,保険業	693,291	503,389	189,902	296,786	245,490	51,296
不動産業,物品賃貸業	453,224	361,375	91,849	283,550	233,005	50,545
学術研究,専門・技術サービス業	617,638	463,127	154,511	338,065	262,193	75,872
宿泊業,飲食サービス業	165,869	151,424	14,445	86,535	83,416	3,119
生活関連サービス業,娯楽業	267,234	232,562	34,672	201,351	182,529	18,822
教育,学習支援業	432,929	341,292	91,637	309,838	238,590	71,248
医療,福祉	417,889	372,445	45,444	253,296	218,276	35,020
複合サービス事業	542,396	407,369	135,027	324,082	251,141	72,941
サービス業	346,659	294,172	52,487	192,861	174,243	18,618

図2-9 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は459,759円、女性は240,568円だった(表2-8)。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(724,373円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(441,574円)」だった。

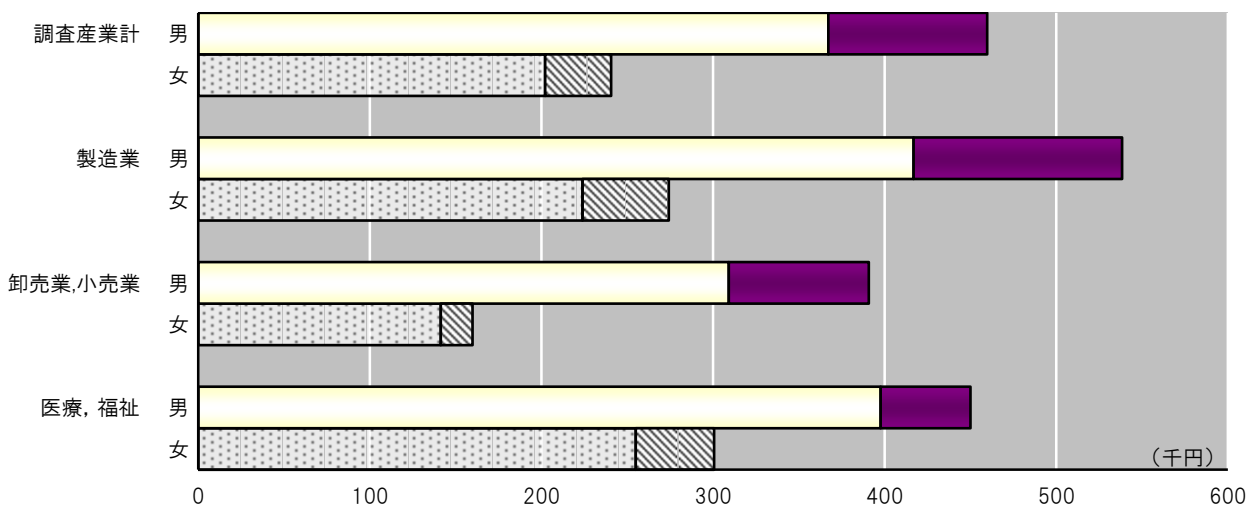
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	459,759	367,183	92,576	240,568	202,131	38,437
建設業	508,469	433,401	75,068	282,797	237,595	45,202
製造業	538,394	416,879	121,515	274,181	223,889	50,292
電気・ガス・熱供給・水道業	597,308	536,971	60,337	441,574	381,949	59,625
情報通信業	533,923	395,118	138,805	397,861	298,538	99,323
運輸業、郵便業	367,209	311,277	55,932	159,272	144,099	15,173
卸売業、小売業	390,757	309,152	81,605	159,797	141,302	18,495
金融業、保険業	724,373	521,122	203,251	295,476	245,910	49,566
不動産業、物品賃貸業	443,970	353,928	90,042	270,400	219,927	50,473
学術研究、専門・技術サービス業	652,685	480,870	171,815	412,711	309,772	102,939
宿泊業、飲食サービス業	193,449	172,485	20,964	101,987	96,517	5,470
生活関連サービス業、娯楽業	290,219	245,691	44,528	167,740	152,778	14,962
教育、学習支援業	504,513	394,515	109,998	400,487	300,432	100,055
医療、福祉	450,012	397,668	52,344	300,592	254,941	45,651
複合サービス事業	616,438	450,450	165,988	400,578	292,954	107,624
サービス業	332,698	285,745	46,953	184,437	167,411	17,026

図2-10 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与			現金給与 総額	きまって 支給する給与		
		所定内給与	所定外給与	所定外給与		所定内給与	所定外給与	所定外給与
全国	313,801	259,244	239,651	54,557	357,949	288,508	263,402	69,441
北海道	273,797	232,239	216,413	41,558	292,805	245,191	226,328	47,614
青森	251,066	216,034	199,134	35,032	281,915	237,494	213,666	44,421
岩手	283,784	237,563	219,890	46,221	289,616	239,794	218,064	49,822
宮城	291,144	244,715	226,531	46,429	311,476	258,084	236,745	53,392
秋田	259,828	219,566	205,434	40,262	290,620	240,199	223,188	50,421
山形	279,292	236,601	218,454	42,691	304,335	253,759	230,362	50,576
福島	298,396	251,523	229,654	46,873	321,187	268,838	242,391	52,349
茨城	307,661	257,278	236,255	50,383	341,486	279,699	252,326	61,787
栃木	309,603	255,015	231,196	54,588	349,672	281,698	250,281	67,974
群馬	296,425	247,784	228,055	48,641	332,859	272,585	247,818	60,274
埼玉	275,030	235,030	217,515	40,000	297,058	250,629	230,850	46,429
千葉	289,672	245,925	227,337	43,747	316,601	263,354	239,895	53,247
東京	406,806	326,216	303,724	80,590	458,192	358,963	332,078	99,229
神奈川	326,728	270,514	248,243	56,214	371,023	301,153	274,305	69,870
新潟	284,827	240,857	222,708	43,970	309,772	258,332	235,407	51,440
富山	303,535	252,781	233,060	50,754	332,096	271,966	246,568	60,130
石川	302,011	250,928	231,406	51,083	342,041	277,968	253,085	64,073
福井	305,589	254,385	234,430	51,204	341,031	277,731	251,453	63,300
山梨	283,829	238,266	221,102	45,563	323,994	265,274	243,315	58,720
長野	302,799	249,565	231,008	53,234	340,668	274,113	250,122	66,555
岐阜	290,054	240,951	221,825	49,103	323,105	263,763	239,192	59,342
静岡	305,921	251,982	229,908	53,939	339,288	273,188	245,572	66,100
愛知	337,621	273,306	246,762	64,315	385,882	305,278	270,980	80,604
三重	310,789	256,338	233,328	54,451	338,678	275,495	245,970	63,183
滋賀	315,609	259,278	237,339	56,331	356,164	287,624	260,975	68,540
京都	290,093	241,606	223,817	48,487	327,848	266,272	243,236	61,576
大阪	335,196	272,898	253,018	62,298	379,577	300,751	275,681	78,826
兵庫	290,740	240,681	221,842	50,059	327,487	264,311	240,714	63,176
奈良	262,762	224,887	210,781	37,875	298,683	249,529	231,123	49,154
和歌山	290,545	241,796	222,578	48,749	309,111	252,886	229,759	56,225
鳥取	282,417	236,397	222,634	46,020	310,615	257,030	240,006	53,585
島根	276,579	232,473	215,288	44,106	308,151	254,883	230,677	53,268
岡山	308,135	253,161	232,976	54,974	350,229	281,698	255,612	68,531
広島	318,458	260,886	238,409	57,572	351,441	283,560	254,429	67,881
山口	303,986	249,845	228,901	54,141	339,450	271,653	243,499	67,797
徳島	294,984	245,375	229,419	49,609	326,599	265,224	245,036	61,375
香川	291,545	244,907	226,591	46,638	324,589	267,766	244,552	56,823
愛媛	284,233	238,038	221,625	46,195	316,656	260,265	238,866	56,391
高知	300,281	249,692	228,707	50,589	325,851	269,471	243,663	56,380
福岡	297,707	246,369	227,378	51,338	337,880	275,669	250,298	62,211
佐賀	273,187	233,502	216,109	39,685	298,027	252,266	230,552	45,761
長崎	262,115	220,579	204,976	41,536	301,272	247,421	225,545	53,851
熊本	278,562	233,833	219,033	44,729	314,351	259,804	240,079	54,547
大分	268,637	224,544	208,557	44,093	314,181	257,000	233,363	57,181
宮崎	262,774	221,031	205,279	41,743	294,080	244,158	222,813	49,922
鹿児島	255,049	215,449	202,122	39,600	271,938	226,793	210,766	45,145
沖縄	241,212	210,967	196,708	30,245	271,818	235,524	218,288	36,294

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、平成28年の1人平均月間総実労働時間は139.5時間で、前年比は0.1%減と3年ぶりの減少となった(表3-1)。

このうち、所定内労働時間は128.0時間、所定外労働時間は11.5時間だった。

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数 実数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
		実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
神奈川県	24年	18.2	139.3	0.9	128.8	0.5	10.5	3.0
	25年	18.0	137.6	-0.7	127.2	-0.9	10.4	0.4
	26年	17.9	138.2	0.7	126.4	-0.3	11.8	15.1
	27年	17.8	139.7	0.1	127.9	0.4	11.8	-3.3
	28年	17.7	139.5	-0.1	128.0	0.0	11.5	-2.3
全	24年	19.1	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.7
	25年	18.9	145.5	-1.0	134.9	-1.4	10.6	2.7
	26年	18.8	145.1	-0.4	134.1	-0.6	11.0	4.0
国	27年	18.7	144.5	-0.3	133.5	-0.3	11.0	-1.0
	28年	18.6	143.7	-0.6	132.9	-0.5	10.8	-1.5

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

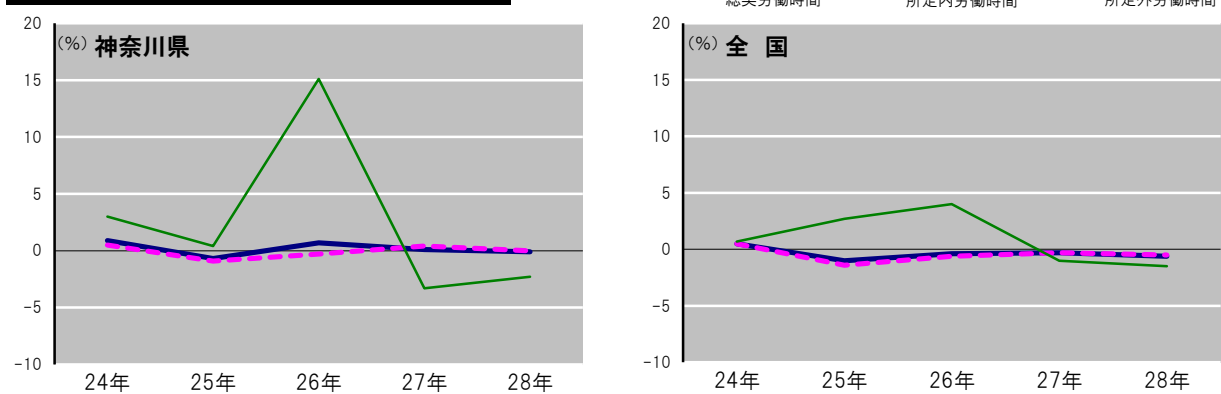
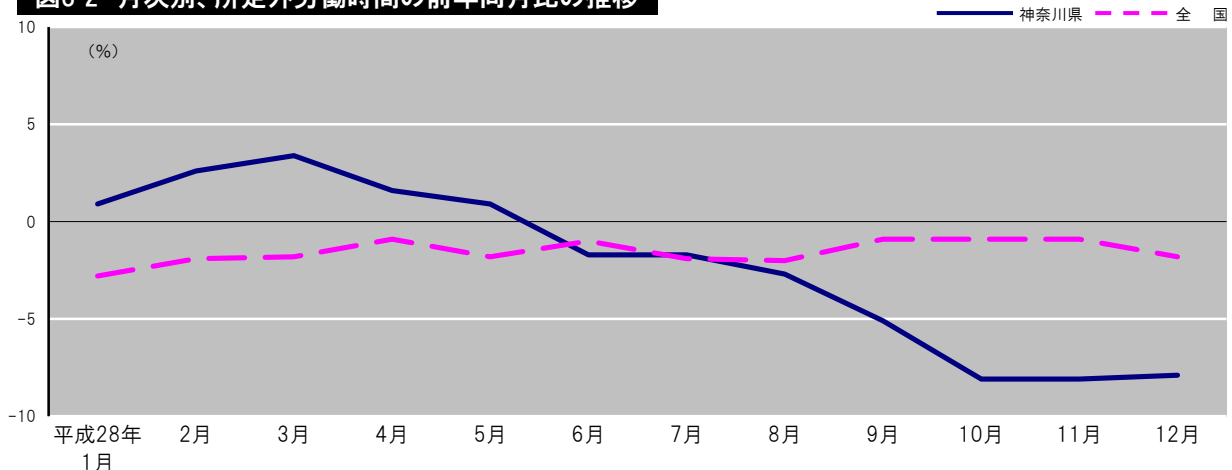


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、総実労働時間は144.9時間で、前年比は0.1%減と3年ぶりの減少となった(表3-2)。

このうち、所定内労働時間は131.8時間、所定外労働時間は13.1時間だった。

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

	平成	出勤日数 実数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
神奈川県	24年	18.5	143.6	1.2	131.6	1.1	12.0	2.5
	25年	18.3	142.3	-0.2	130.2	-0.6	12.1	2.6
	26年	18.2	142.0	0.5	129.3	-0.1	12.7	7.3
	27年	18.2	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
	28年	18.1	144.9	-0.1	131.8	0.1	13.1	-2.9
全 国	24年	19.2	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.4
	25年	18.9	149.3	-1.0	136.9	-1.3	12.4	2.4
	26年	18.9	149.0	-0.2	136.2	-0.6	12.8	3.4
	27年	18.8	148.7	-0.1	135.8	0.0	12.9	-0.3
	28年	18.8	148.6	-0.1	135.9	0.0	12.7	-1.7

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

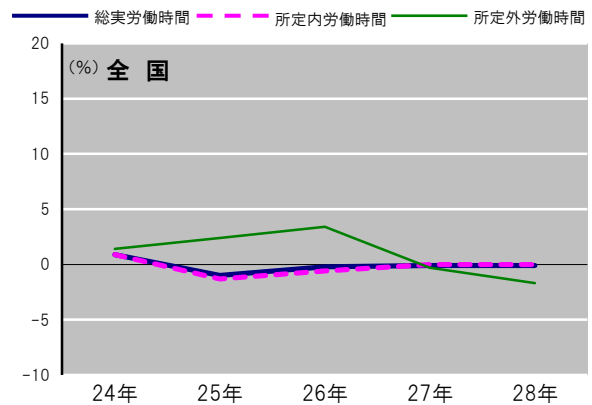
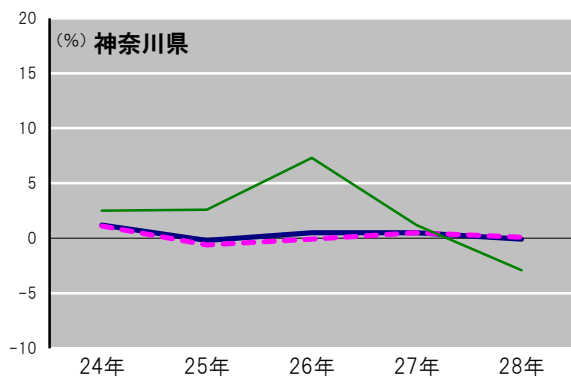
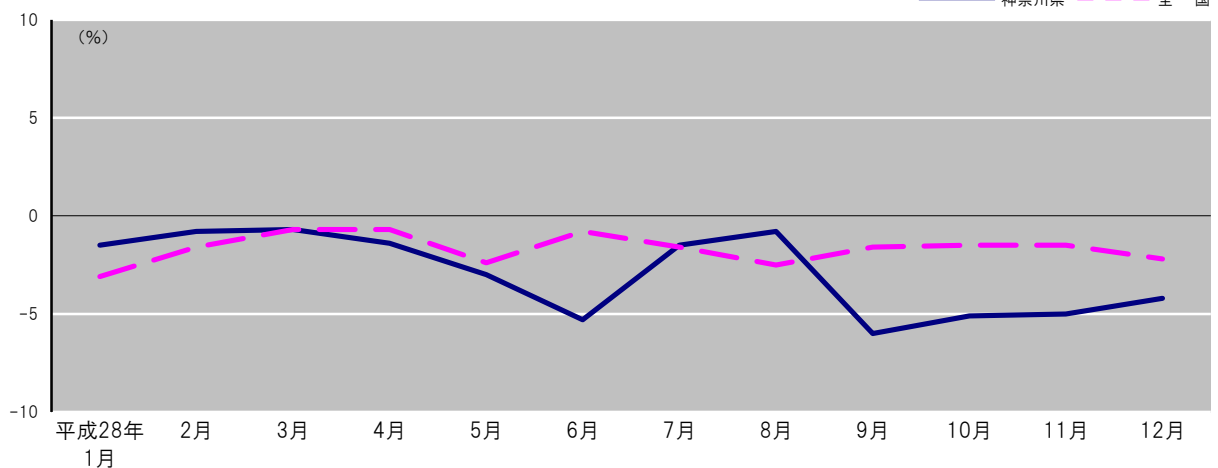


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

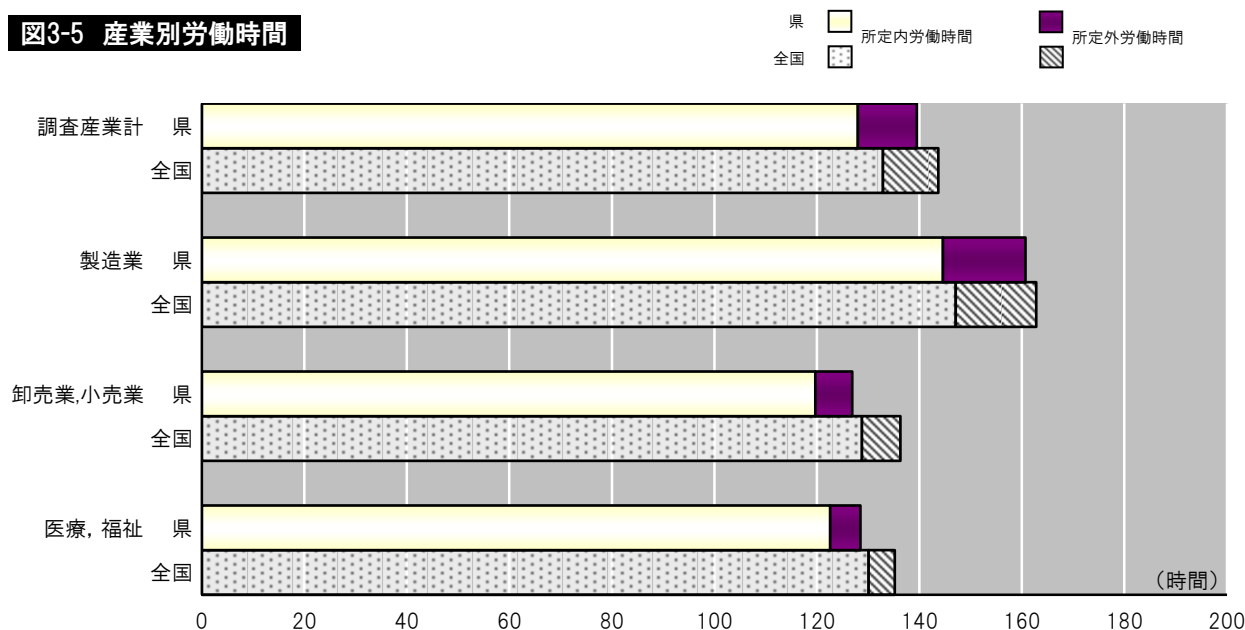
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(173.3時間)」が最も長く、次いで「建設業(169.4時間)」、「情報通信業(164.8時間)」の順となった(表3-3)。

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年差	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調 査 産 業 計	17.7	-0.1	139.5	-0.1	128.0	0.0	11.5	-2.3
建 設 業	20.5	-0.2	169.4	-1.6	157.2	-0.5	12.2	-13.0
製 造 業	19.1	0.0	160.7	-0.1	144.6	0.0	16.1	-1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	-0.3	149.5	-1.3	138.5	0.6	11.0	-20.8
情 報 通 信 業	19.0	0.1	164.8	-1.4	147.5	1.3	17.3	-19.9
運 輸 業 , 郵 便 業	19.9	-0.3	173.3	0.3	146.5	0.9	26.8	-3.0
卸 売 業 , 小 売 業	17.3	-0.2	126.9	-1.0	119.7	-0.8	7.2	-4.1
金 融 業 , 保 険 業	18.0	0.2	139.3	1.5	128.3	0.9	11.0	9.5
不動産業,物品賃貸業	18.9	0.1	153.7	-0.3	137.7	-1.5	16.0	11.9
学術研究,専門・技術サービス業	18.4	-0.5	153.3	-2.5	139.6	-2.4	13.7	-3.5
宿泊業,飲食サービス業	13.5	-0.3	88.8	-1.5	83.4	-2.3	5.4	13.9
生活関連サービス業,娯楽業	17.7	-0.6	139.0	-2.1	127.6	-3.2	11.4	12.6
教育, 学 習 支 援 業	15.2	-0.5	108.9	-4.4	104.5	-3.6	4.4	-22.7
医 療 , 福 祉	17.1	0.3	128.5	4.6	122.6	4.4	5.9	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.2	-0.4	145.6	-2.5	136.5	-2.2	9.1	-6.4
サ ー ビ ス 業	18.3	0.0	146.6	0.5	133.6	0.4	13.0	1.6

図3-5 産業別労働時間



(2)事業所規模30人以上

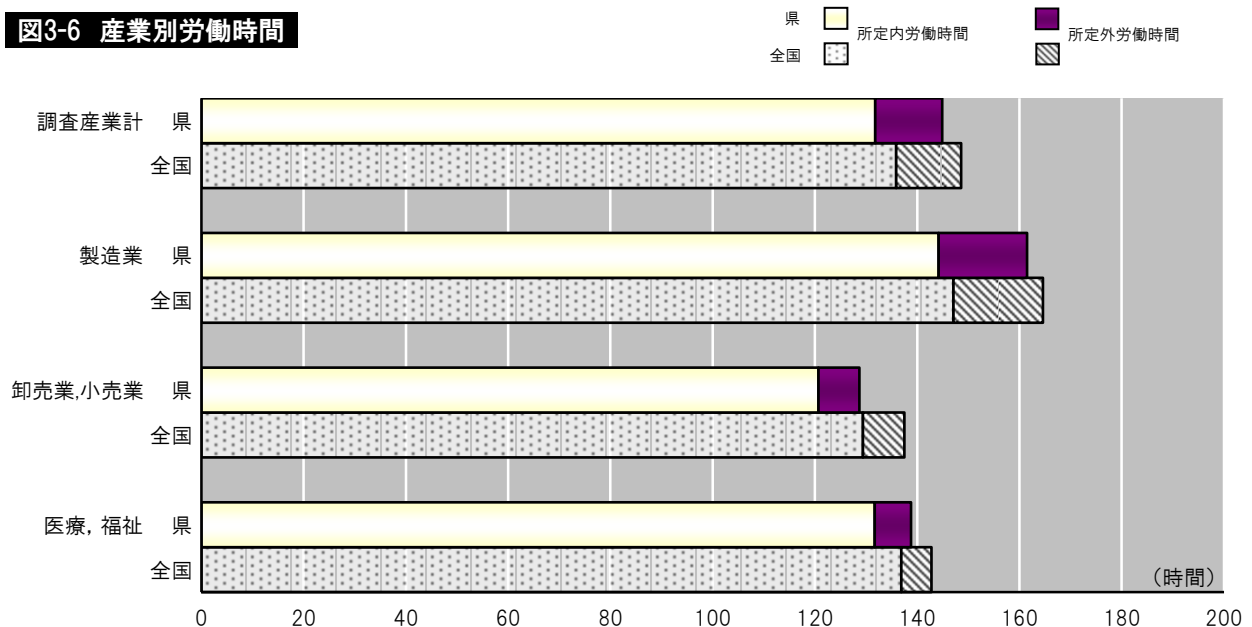
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(168.6時間)」が最も長く、次いで「建設業(166.4時間)」、「情報通信業(166.3時間)」の順となった(表3-4)。

表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年差	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調 査 産 業 計	18.1	-0.1	144.9	-0.1	131.8	0.1	13.1	-2.9
建 設 業	20.3	0.3	166.4	0.2	152.2	0.6	14.2	-2.7
製 造 業	19.0	0.0	161.5	-0.5	144.2	-0.6	17.3	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.4	153.7	0.2	141.8	2.7	11.9	-21.8
情 報 通 信 業	19.0	0.2	166.3	-1.0	147.4	2.1	18.9	-20.4
運 輸 業 , 郵 便 業	19.7	-0.3	168.6	-0.2	142.8	0.6	25.8	-4.5
卸 売 業 , 小 売 業	17.6	0.0	128.7	1.0	120.7	1.0	8.0	2.9
金 融 業 , 保 険 業	17.8	0.1	134.1	-1.9	124.2	-0.9	9.9	-14.5
不動産業,物品賃貸業	18.5	-0.1	147.9	-1.6	135.0	-1.8	12.9	-0.5
学術研究,専門・技術サービス業	18.9	0.0	159.8	0.2	144.6	0.3	15.2	-0.5
宿泊業,飲食サービス業	14.4	-0.2	96.1	1.3	89.5	0.9	6.6	8.2
生活関連サービス業,娯楽業	17.5	-0.9	136.0	-6.0	123.5	-7.0	12.5	5.4
教育, 学 習 支 援 業	16.1	-0.3	120.4	-2.4	115.7	-1.1	4.7	-28.0
医 療 , 福 祉	18.1	0.2	138.8	1.1	131.7	0.8	7.1	6.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	0.0	153.2	0.3	142.5	-0.2	10.7	5.7
サ ー ビ ス 業	18.1	0.1	144.6	1.6	131.4	1.3	13.2	4.5

図3-6 産業別労働時間



3 就業形態別 (1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は153.0時間(前年比同水準)、所定外労働時間は15.9時間(同3.9%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は79.4時間(同2.5%減少)、所定外労働時間は3.0時間(同0.8%増加)だった(P.42 第3表)。

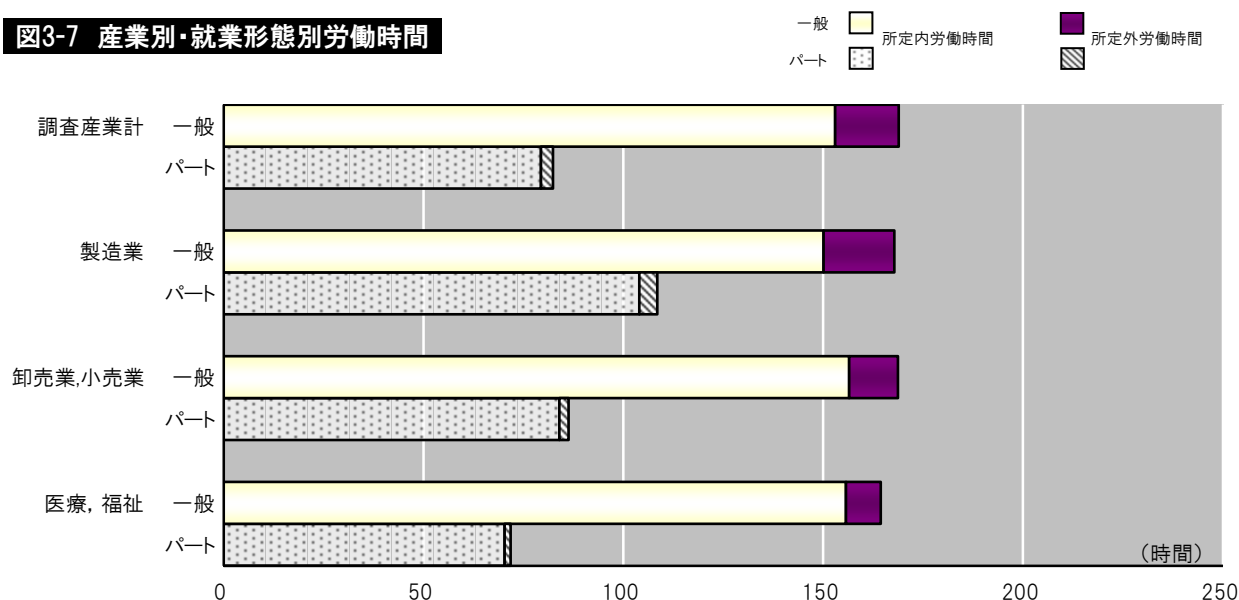
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:35.0時間、パートタイム:7.6時間)」だった(表3-5)。

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.9	153.0	15.9	13.5	79.4	3.0
建設業	21.1	163.7	13.0	14.1	81.9	2.9
製造業	19.5	150.1	17.7	16.4	104.0	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	141.2	11.9	13.0	105.3	0.2
情報通信業	19.0	148.1	17.4	14.9	94.1	4.2
運輸業, 郵便業	21.2	162.0	35.0	17.0	110.2	7.6
卸売業, 小売業	20.2	156.5	12.2	14.5	84.0	2.3
金融業, 保険業	18.6	135.2	12.9	15.1	92.8	1.4
不動産業, 物品賃貸業	19.8	147.7	18.2	14.3	87.3	5.2
学術研究, 専門・技術サービス業	19.2	147.2	15.1	11.8	74.0	1.4
宿泊業, 飲食サービス業	20.9	172.5	20.1	12.1	66.3	2.5
生活関連サービス業, 娯楽業	20.9	163.1	17.3	14.1	86.4	4.5
教育, 学習支援業	19.0	144.5	6.7	9.3	42.7	0.8
医療, 福祉	20.3	155.7	8.7	12.1	70.3	1.5
複合サービス事業	19.1	145.3	10.1	13.4	85.0	3.1
サービス業	19.5	149.0	16.6	15.6	98.8	4.9

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は150.3時間(前年比0.2%増加)、所定外労働時間は16.8時間(同4.2%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は86.5時間(同0.9%減少)、所定外労働時間は3.8時間(同4.3%増加)だった(P.42 第3表)。

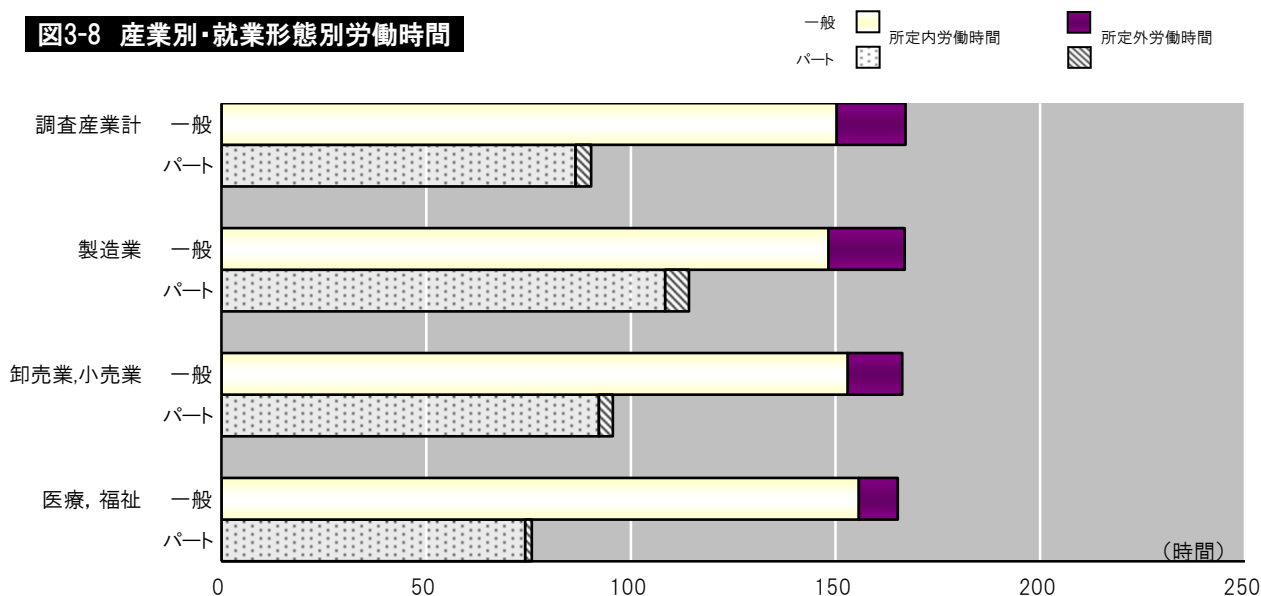
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:35.6時間、パートタイム:7.7時間)」だった(表3-6)。

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.6	150.3	16.8	14.5	86.5	3.8
建設業	20.5	157.2	15.4	17.2	92.3	0.4
製造業	19.3	148.3	18.6	17.0	108.4	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	142.4	12.3	14.7	125.4	0.5
情報通信業	19.1	147.7	19.0	16.5	99.1	7.2
運輸業, 郵便業	21.0	159.7	35.6	17.3	111.7	7.7
卸売業, 小売業	19.7	153.0	13.3	15.8	92.2	3.4
金融業, 保険業	18.4	131.6	11.8	15.0	91.2	1.5
不動産業, 物品賃貸業	19.7	147.7	14.2	13.6	81.7	7.4
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	146.7	15.8	14.0	97.6	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	19.6	162.8	20.7	13.0	70.4	2.9
生活関連サービス業, 娯楽業	21.5	167.7	20.4	14.4	89.7	6.5
教育, 学習支援業	18.9	143.4	6.4	8.4	40.9	0.2
医療, 福祉	20.6	155.7	9.5	12.4	74.2	1.6
複合サービス事業	18.9	145.4	11.5	16.4	104.7	0.6
サービス業	19.3	147.2	17.2	15.5	97.1	4.6

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は141.5時間、所定外労働時間は15.9時間、女性の所定内労働時間は110.6時間、所定外労働時間は6.0時間だった(表3-7)。

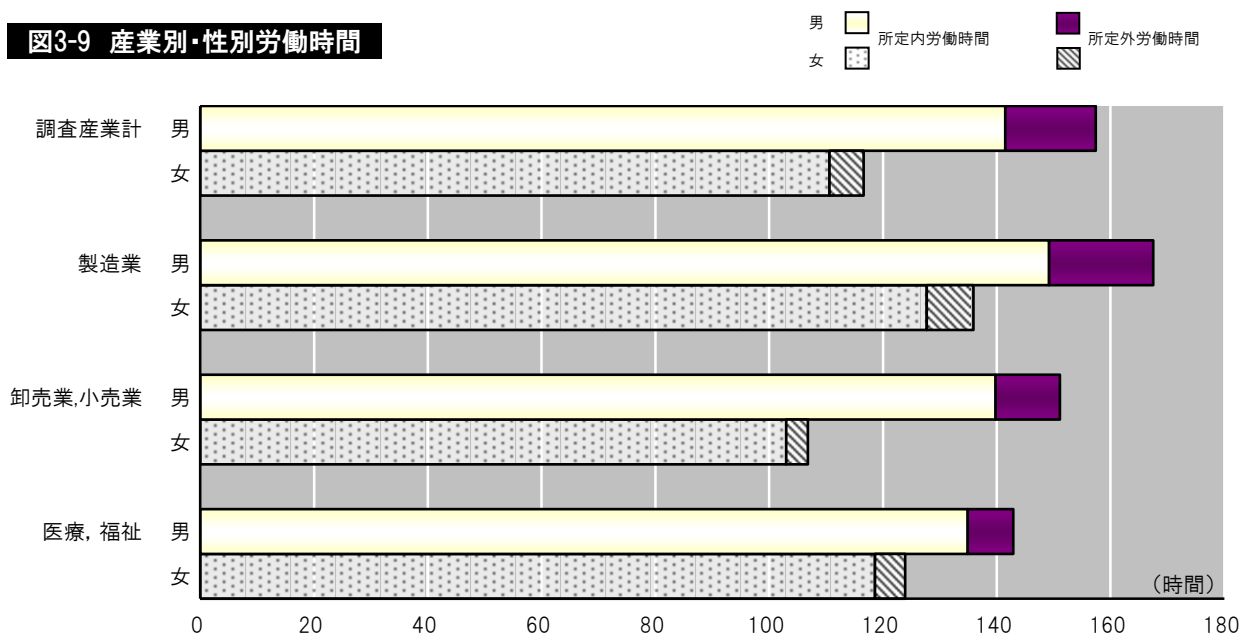
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(31.0時間)」、女性は「情報通信業(12.1時間)」だった。

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.8	141.5	15.9	16.4	110.6	6.0
建設業	20.8	160.4	12.8	19.3	142.8	9.5
製造業	19.4	149.2	18.3	17.9	127.7	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	141.7	12.1	15.5	117.6	3.8
情報通信業	19.1	149.5	18.4	18.3	138.6	12.1
運輸業,郵便業	20.5	154.2	31.0	17.5	115.7	10.2
卸売業,小売業	18.8	139.8	11.3	16.1	103.0	3.8
金融業,保険業	19.2	143.2	20.5	17.5	120.9	6.3
不動産業,物品賃貸業	19.4	143.8	18.3	17.7	126.1	11.9
学術研究,専門・技術サービス業	18.9	144.7	15.5	17.2	126.6	9.1
宿泊業,飲食サービス業	14.3	99.3	9.0	13.0	73.4	3.1
生活関連サービス業,娯楽業	18.3	135.3	13.3	17.4	123.1	10.4
教育,学習支援業	15.6	108.5	4.8	14.7	99.5	3.9
医療,福祉	18.0	134.9	8.0	16.9	118.6	5.3
複合サービス事業	19.1	145.2	10.1	16.9	124.2	7.6
サービス業	19.1	144.5	16.7	17.1	117.9	7.7

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

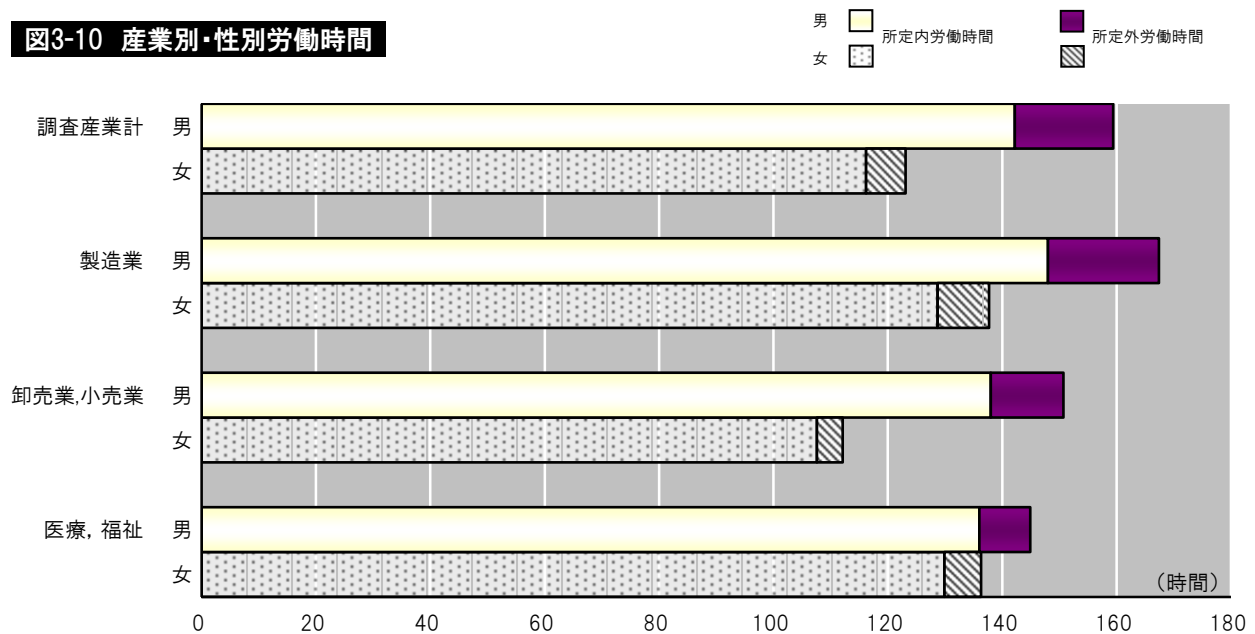
労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は142.2時間、所定外労働時間は17.2時間、女性の所定内労働時間は116.2時間、所定外労働時間は6.9時間だった(表3-8)。なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(29.9時間)」、女性は「情報通信業(14.0時間)」だった。

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.9	142.2	17.2	17.0	116.2	6.9
建設業	20.5	155.6	14.7	19.2	137.0	12.1
製造業	19.3	148.0	19.4	17.9	128.7	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	142.8	12.7	17.7	132.8	4.8
情報通信業	19.2	149.0	19.9	18.4	139.7	14.0
運輸業,郵便業	20.4	151.6	29.9	17.2	111.5	11.2
卸売業,小売業	18.5	138.0	12.7	17.0	107.6	4.5
金融業,保険業	19.1	141.0	20.7	17.3	117.8	5.9
不動産業,物品賃貸業	19.2	141.4	13.8	17.1	121.4	11.0
学術研究,専門・技術サービス業	19.2	147.2	16.4	17.6	133.8	10.3
宿泊業,飲食サービス業	14.8	103.4	10.6	14.1	80.4	4.0
生活関連サービス業,娯楽業	18.5	140.2	15.7	16.7	110.0	10.0
教育,学習支援業	16.4	118.5	5.0	15.7	111.7	4.3
医療,福祉	18.5	136.0	8.9	18.0	129.9	6.4
複合サービス事業	19.0	145.4	11.6	17.9	133.2	7.8
サービス業	18.9	143.0	17.0	17.0	115.7	8.0

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実 労働時間	所定内	所定外
全国	18.7	144.5	133.5	11.0	18.8	148.7	135.8	12.9
北海道	19.6	147.3	137.5	9.8	19.6	148.7	137.7	11.0
青森	20.3	154.6	143.1	11.5	20.2	157.8	142.9	14.9
岩手	20.1	155.9	144.7	11.2	19.9	157.3	144.3	13.0
宮城	19.3	149.7	138.0	11.7	18.9	148.9	136.2	12.7
秋田	20.0	149.1	140.8	8.3	19.9	151.3	142.4	8.9
山形	19.7	153.7	142.9	10.8	19.7	156.5	143.6	12.9
福島	19.9	157.3	144.3	13.0	19.7	160.1	145.9	14.2
茨城	18.9	147.0	135.2	11.8	19.0	151.9	137.7	14.2
栃木	19.1	148.8	136.9	11.9	19.2	153.5	139.2	14.3
群馬	19.0	147.9	136.6	11.3	19.3	152.6	139.7	12.9
埼玉	18.2	138.2	127.6	10.6	18.4	141.9	130.1	11.8
千葉	18.4	140.6	129.6	11.0	18.5	143.6	131.1	12.5
東京	18.1	144.2	132.2	12.0	18.3	147.7	134.2	13.5
神奈川	17.8	139.7	127.9	11.8	18.2	145.1	131.6	13.5
新潟	19.7	151.5	140.8	10.7	19.6	153.7	140.9	12.8
富山	19.5	152.1	140.9	11.2	19.6	157.4	144.1	13.3
石川	19.5	151.1	140.5	10.6	19.6	156.4	143.7	12.7
福井	19.8	153.0	141.8	11.2	19.6	154.7	141.8	12.9
山梨	19.1	145.6	135.3	10.3	19.2	149.3	137.2	12.1
長野	19.4	149.1	138.8	10.3	19.5	152.9	141.0	11.9
岐阜	19.1	147.4	136.7	10.7	19.2	151.4	139.4	12.0
静岡	19.0	148.6	136.4	12.2	19.0	152.2	138.0	14.2
愛知	18.4	145.9	132.2	13.7	18.5	151.4	135.1	16.3
三重	18.9	146.3	134.1	12.2	18.9	149.1	135.4	13.7
滋賀	18.3	142.4	131.8	10.6	18.6	148.0	136.1	11.9
京都	18.1	139.0	128.6	10.4	18.2	141.7	129.4	12.3
大阪	18.5	142.1	131.6	10.5	18.7	146.6	134.1	12.5
兵庫	18.4	138.9	128.4	10.5	18.5	143.0	130.8	12.2
奈良	18.2	134.4	127.1	7.3	18.6	141.0	132.5	8.5
和歌山	19.3	148.6	136.7	11.9	19.2	149.8	136.9	12.9
鳥取	19.7	152.7	143.9	8.8	19.6	153.4	144.0	9.4
島根	19.4	149.8	139.9	9.9	19.4	153.0	140.7	12.3
岡山	19.4	150.2	138.6	11.6	19.6	156.2	142.4	13.8
広島	19.2	149.5	137.4	12.1	19.1	154.1	139.4	14.7
山口	19.2	146.8	135.5	11.3	19.3	151.9	138.3	13.6
徳島	19.8	151.4	140.8	10.6	19.7	157.3	144.1	13.2
香川	19.5	147.5	136.8	10.7	19.4	150.4	138.3	12.1
愛媛	19.8	150.6	140.7	9.9	19.7	154.0	142.6	11.4
高知	19.6	151.6	141.5	10.1	19.2	149.0	137.9	11.1
福岡	19.2	147.9	136.5	11.4	19.3	153.6	140.0	13.6
佐賀	19.8	153.6	142.9	10.7	19.8	156.6	144.7	11.9
長崎	19.9	153.1	142.9	10.2	20.0	158.4	145.4	13.0
熊本	19.4	147.5	138.6	8.9	19.4	152.1	141.3	10.8
大分	19.7	147.5	138.4	9.1	19.9	156.2	143.9	12.3
宮崎	20.1	153.7	143.1	10.6	19.9	155.6	143.5	12.1
鹿児島	19.6	148.0	138.6	9.4	19.3	148.4	137.9	10.5
沖縄	19.5	147.6	138.8	8.8	19.5	150.7	140.4	10.3

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は2,727千人で、前年比は0.8%増と2年連続の増加となった(表4-1)。

このうち、一般労働者は1,799千人、パートタイム労働者は928千人だった。

表4-1 年次別、常用労働者数の推移

単位 千人, %, ポイント

平成	常用労働者数		一般労働者 実数	パートタイム 労働者 実数	パートタイム比率		入職率		離職率		
	実数	前年比			前年差	前年差					
神奈川県	24年	2,699	-0.3	1,746	952	35.3	1.2	2.20	0.18	2.26	0.18
	25年	2,689	-0.3	1,725	964	35.9	0.6	2.24	0.04	2.27	0.01
	26年	2,679	-0.4	1,720	959	35.8	-0.1	2.12	-0.12	2.16	-0.11
	27年	2,705	0.9	1,758	947	35.0	-0.8	2.35	0.23	2.26	0.10
	28年	2,727	0.8	1,799	928	34.0	-1.0	2.31	-0.04	2.20	-0.06
全国	24年	45,756	0.7	32,590	13,166	28.8	0.6	2.03	0.09	2.04	0.07
	25年	46,128	0.8	32,547	13,581	29.4	0.7	2.06	0.03	2.05	0.01
	26年	46,808	1.5	32,852	13,956	29.8	0.4	2.05	-0.01	1.98	-0.07
	27年	47,770	2.1	33,209	14,561	30.5	0.7	2.14	0.09	2.03	0.05
	28年	48,765	2.1	33,788	14,978	30.7	0.2	2.15	0.01	2.04	0.01

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

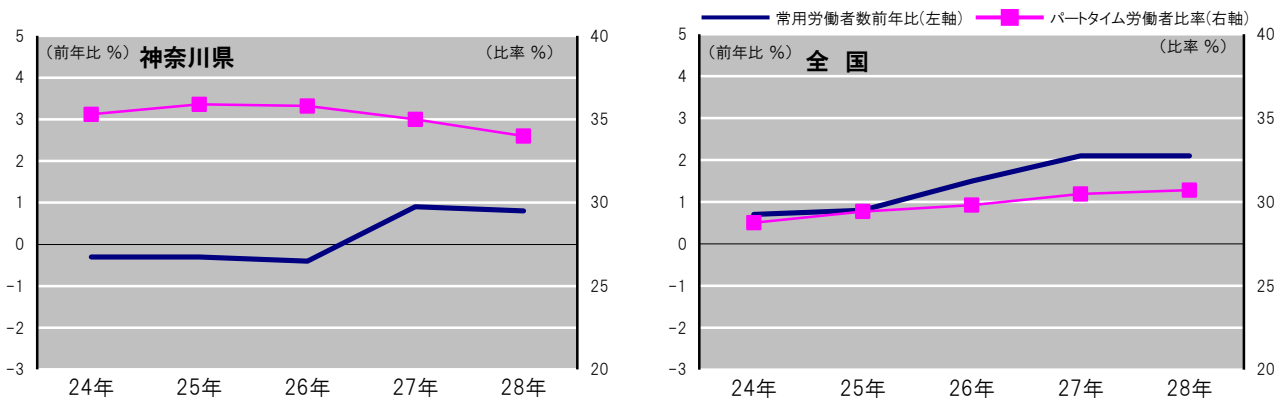
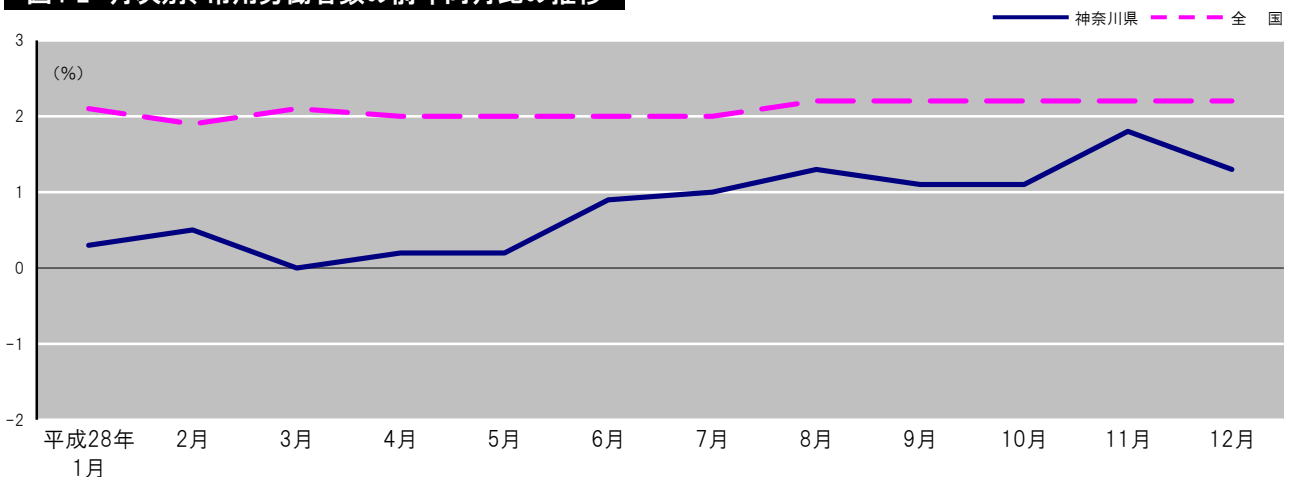


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,740千人で、前年比は0.8%増と2年連続の増加となった(表4-2)。

このうち、一般労働者は1,235千人、パートタイム労働者は504千人だった。

表4-2 年次別、常用労働者数の推移

単位 千人, %, ポイント

年次	常用労働者数		一般労働者 実数	パートタイム 労働者 実数	パートタイム比率		入職率		離職率		
	実数	前年比			前年差	前年差					
神奈川県	平成24年	1,722	-1.1	1,198	525	30.5	-0.3	1.84	0.05	1.98	0.09
	25年	1,716	-0.3	1,187	529	30.8	0.3	2.03	0.19	2.03	0.05
	26年	1,706	-0.6	1,183	523	30.7	-0.1	1.86	-0.17	1.97	-0.06
	27年	1,726	1.1	1,216	510	29.5	-1.2	2.12	0.26	1.97	0.00
	28年	1,740	0.8	1,235	504	29.0	-0.5	2.03	-0.09	1.96	-0.01
全国	平成24年	27,256	-0.3	20,642	6,615	24.3	0.8	1.82	0.08	1.88	0.09
	25年	27,208	-0.2	20,526	6,682	24.6	0.3	1.86	0.04	1.88	0.00
	26年	27,307	0.4	20,548	6,759	24.8	0.2	1.82	-0.04	1.80	-0.08
	27年	27,574	1.0	20,531	7,043	25.5	0.8	1.92	0.10	1.83	0.03
	28年	27,840	0.9	20,768	7,072	25.4	-0.1	1.89	-0.03	1.83	0.00

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

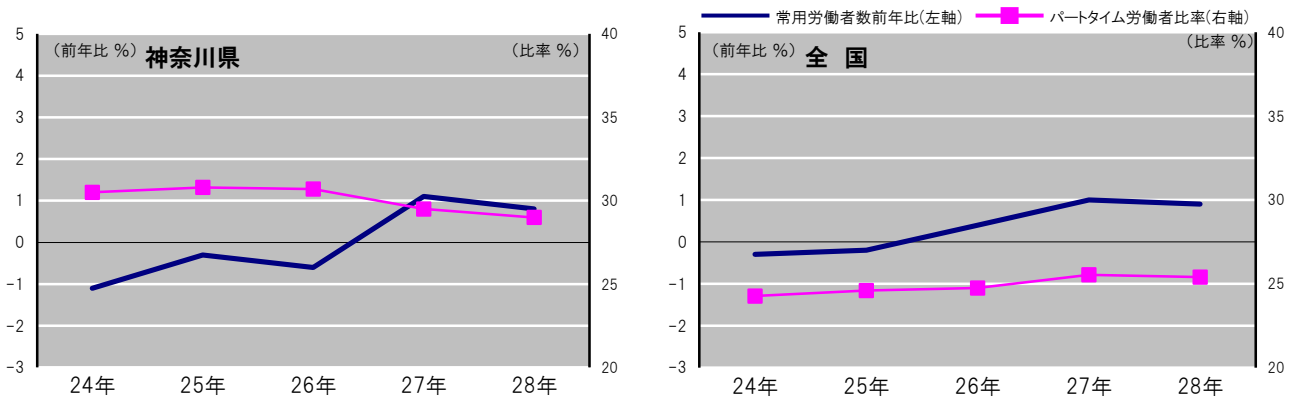
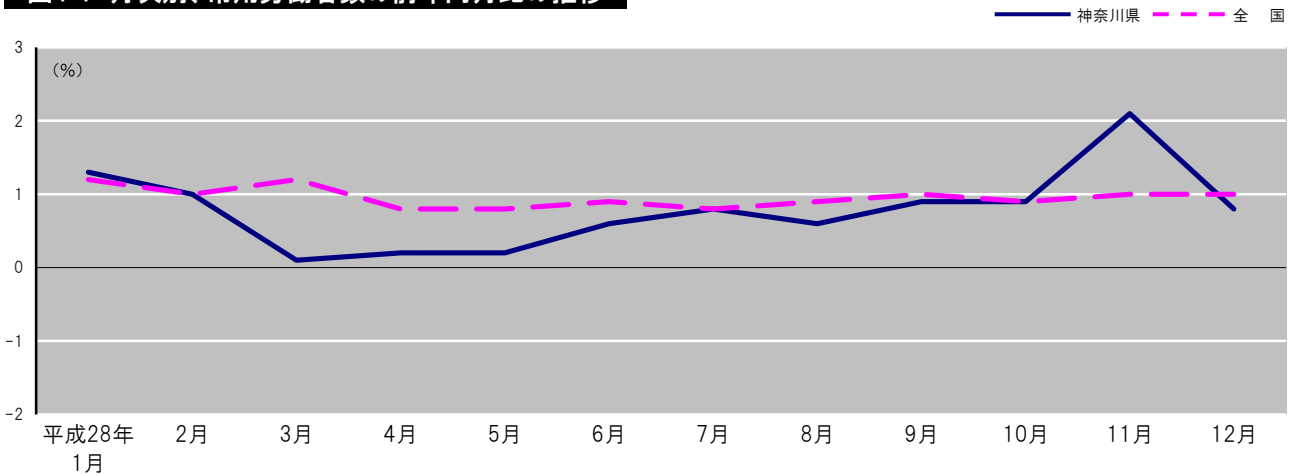


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が455,339人と最も多く、次いで「製造業(426,508人)」、「医療,福祉(356,181人)」の順となった(表4-3)。

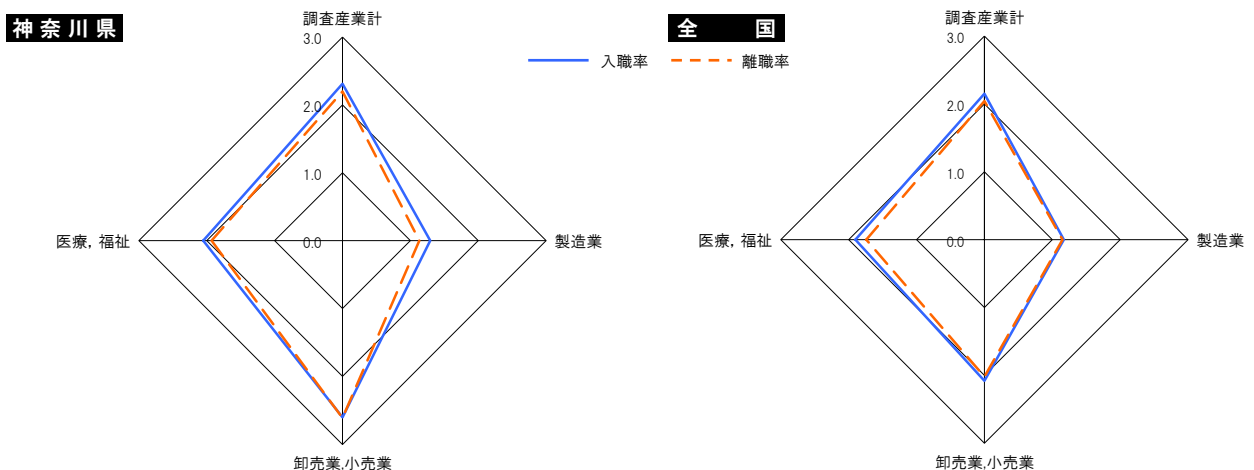
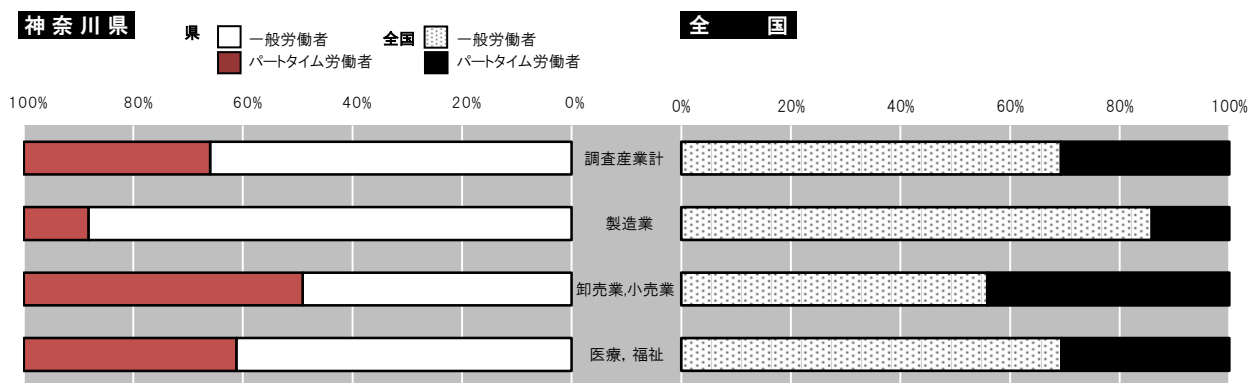
なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(376,000人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(231,515人)」だった。

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
		前年比		比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	2,726,730	0.8	1,798,918	927,812	34.0	-1.0	2.31	-0.04	2.20	-0.06
建設業	131,236	1.5	120,753	10,483	8.0	-1.5	1.57	0.20	1.25	-0.08
製造業	426,508	1.0	376,000	50,508	11.8	-0.3	1.29	-0.01	1.13	-0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	10,974	-9.4	10,152	822	7.5	3.1	1.23	0.41	1.12	-1.40
情報通信業	104,677	5.7	103,534	1,143	1.1	-0.3	1.94	-0.43	1.54	-0.71
運輸業,郵便業	214,507	-1.0	150,469	64,038	29.8	-0.4	1.89	0.23	1.91	0.52
卸売業,小売業	455,339	-1.7	223,824	231,515	50.9	0.6	2.60	-0.02	2.61	-0.09
金融業,保険業	71,197	-2.3	59,656	11,541	16.2	-2.5	1.71	-0.47	1.77	-0.70
不動産業,物品賃貸業	45,965	-0.5	38,343	7,622	16.6	-4.6	2.20	0.01	2.14	-0.11
学術研究,専門・技術サービス業	110,177	-0.2	98,650	11,527	10.4	2.9	2.15	0.83	1.92	0.73
宿泊業,飲食サービス業	232,893	-1.9	37,475	195,418	83.9	0.8	4.30	0.11	4.39	0.03
生活関連サービス業,娯楽業	109,353	4.5	58,676	50,677	46.4	-4.4	3.01	-0.45	2.71	-0.62
教育,学習支援業	181,660	2.1	110,155	71,505	39.4	3.7	2.61	-0.80	2.57	0.01
医療,福祉	356,181	3.2	217,881	138,300	38.8	-3.1	2.05	-0.26	1.93	-0.14
複合サービス事業	11,337	0.5	9,685	1,652	14.6	1.3	2.26	0.76	2.38	0.83
サービス業	264,727	3.1	183,661	81,066	30.6	-4.9	2.76	0.31	2.43	0.14

上段:図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率 下段:図4-6 産業別入職率・離職率



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が332,999人と最も多く、次いで「医療、福祉(218,898人)」、「サービス業(214,868人)」の順となった(表4-4)。

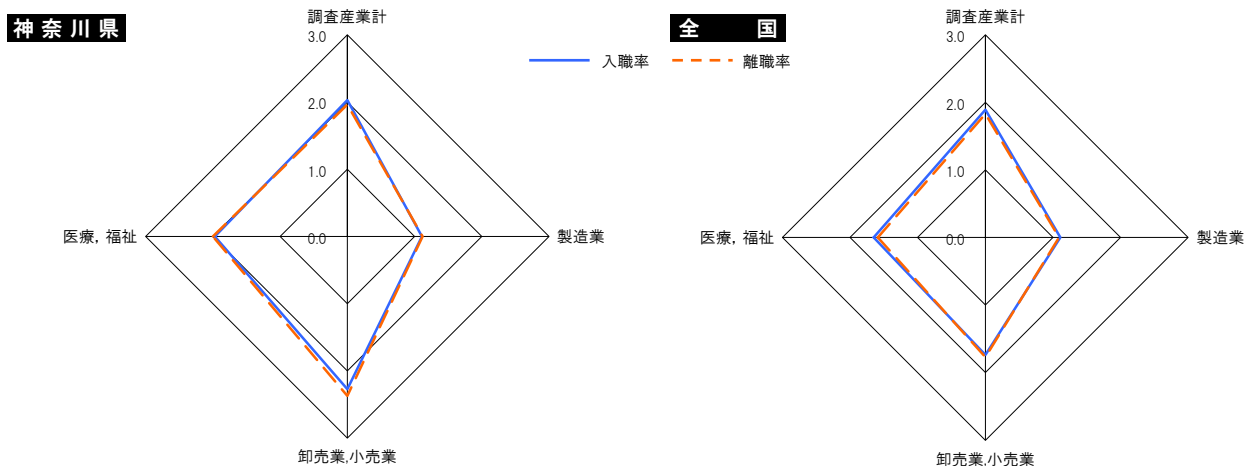
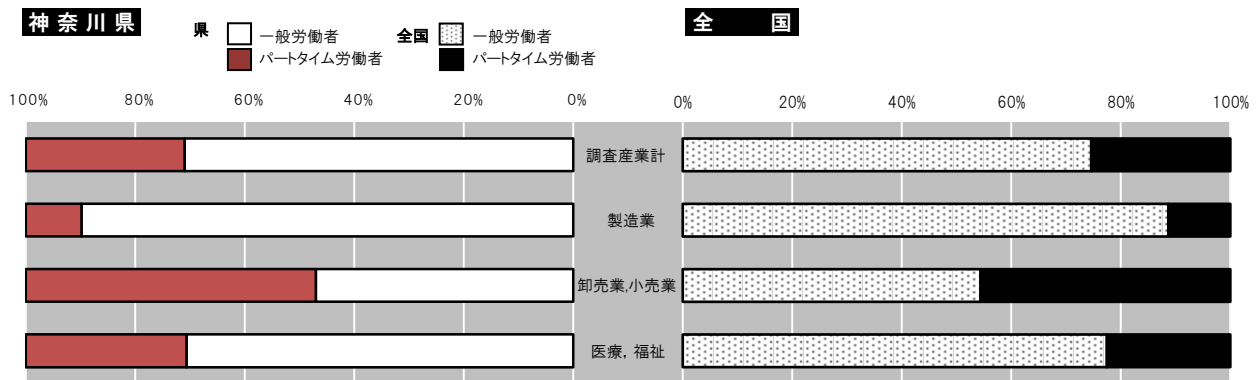
なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(299,030人)」、パートタイム労働者は「卸売業、小売業(109,590人)」だった。

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,739,780	0.8	1,235,470	504,310	29.0	-0.5	2.03	-0.09	1.96	-0.01
建設業	56,607	3.8	52,249	4,358	7.7	0.3	1.09	-0.38	0.77	-0.22
製造業	332,999	0.1	299,030	33,969	10.2	0.8	1.11	-0.04	1.12	-0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	9,254	-11.5	8,920	334	3.6	0.5	1.41	0.82	1.27	-1.28
情報通信業	88,373	5.3	87,799	574	0.6	0.0	1.94	-0.46	1.55	-0.76
運輸業, 郵便業	166,825	-1.9	108,307	58,518	35.0	-0.1	2.00	0.22	2.02	0.64
卸売業, 小売業	206,608	-3.7	97,018	109,590	53.0	0.4	2.27	-0.07	2.37	-0.20
金融業, 保険業	46,491	-3.0	37,989	8,502	18.3	-3.6	1.85	-0.39	1.94	-0.73
不動産業, 物品賃貸業	23,006	2.9	18,558	4,448	19.3	3.0	2.18	0.46	1.83	-0.35
学術研究, 専門・技術サービス業	79,042	-2.1	75,538	3,504	4.4	0.3	1.22	0.17	1.44	0.35
宿泊業, 飲食サービス業	100,710	0.3	20,800	79,910	79.3	-1.4	3.73	0.17	3.52	-0.03
生活関連サービス業, 娯楽業	55,172	7.4	23,955	31,217	56.6	4.3	3.17	-0.41	2.67	-0.18
教育, 学習支援業	137,634	2.5	100,455	37,179	27.0	0.3	2.39	-1.05	2.36	0.09
医療, 福祉	218,898	2.4	154,524	64,374	29.4	-1.4	1.97	-0.07	2.00	0.20
複合サービス事業	3,295	-2.4	3,058	237	7.2	-1.5	2.56	0.42	2.67	-0.02
サービス業	214,868	4.8	147,270	67,598	31.5	-4.4	2.69	0.17	2.33	0.08

上段:図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率 下段:図4-8 産業別入職率・離職率



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,250,902人、パートタイム労働者は277,268人、女性の一般労働者は548,016人、パートタイム労働者は650,544人だった(表4-5)。

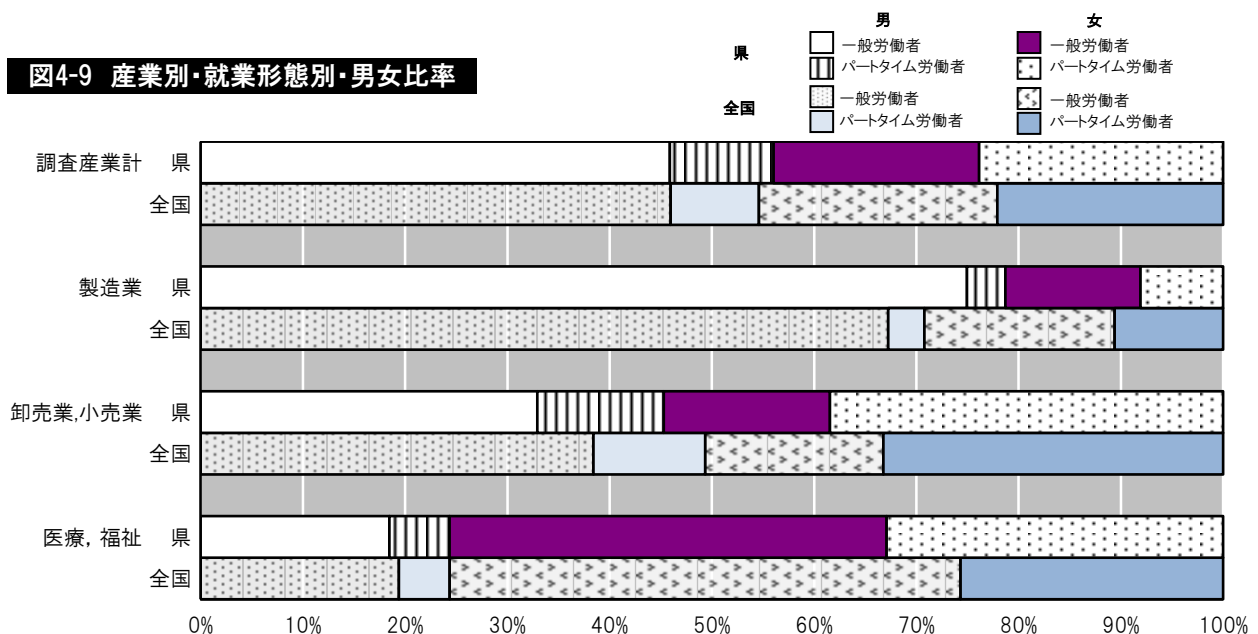
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(335,639人)」、女性は「医療、福祉(269,406人)」だった。

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,528,170	1,250,902	277,268	1,198,560	548,016	650,544
建設業	107,435	103,609	3,826	23,802	17,145	6,657
製造業	335,639	319,646	15,993	90,869	56,354	34,515
電気・ガス・熱供給・水道業	9,527	8,869	658	1,447	1,283	164
情報通信業	85,592	85,395	197	19,084	18,138	946
運輸業、郵便業	171,856	135,986	35,870	42,654	14,486	28,168
卸売業、小売業	206,307	149,886	56,421	249,031	73,937	175,094
金融業、保険業	23,587	23,264	323	47,610	36,392	11,218
不動産業、物品賃貸業	30,086	27,029	3,057	15,881	11,316	4,565
学術研究、専門・技術サービス業	78,994	75,216	3,778	31,183	23,434	7,749
宿泊業、飲食サービス業	89,237	26,932	62,305	143,658	10,545	133,113
生活関連サービス業、娯楽業	40,204	23,316	16,888	69,148	35,359	33,789
教育、学習支援業	100,427	66,313	34,114	81,233	43,842	37,391
医療、福祉	86,775	65,708	21,067	269,406	152,173	117,233
複合サービス事業	6,662	6,361	301	4,673	3,322	1,351
サービス業	155,841	133,368	22,473	108,885	50,292	58,593

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は885,048人、パートタイム労働者は159,298人、女性の一般労働者は350,421人、パートタイム労働者は345,012人だった(表4-6)。

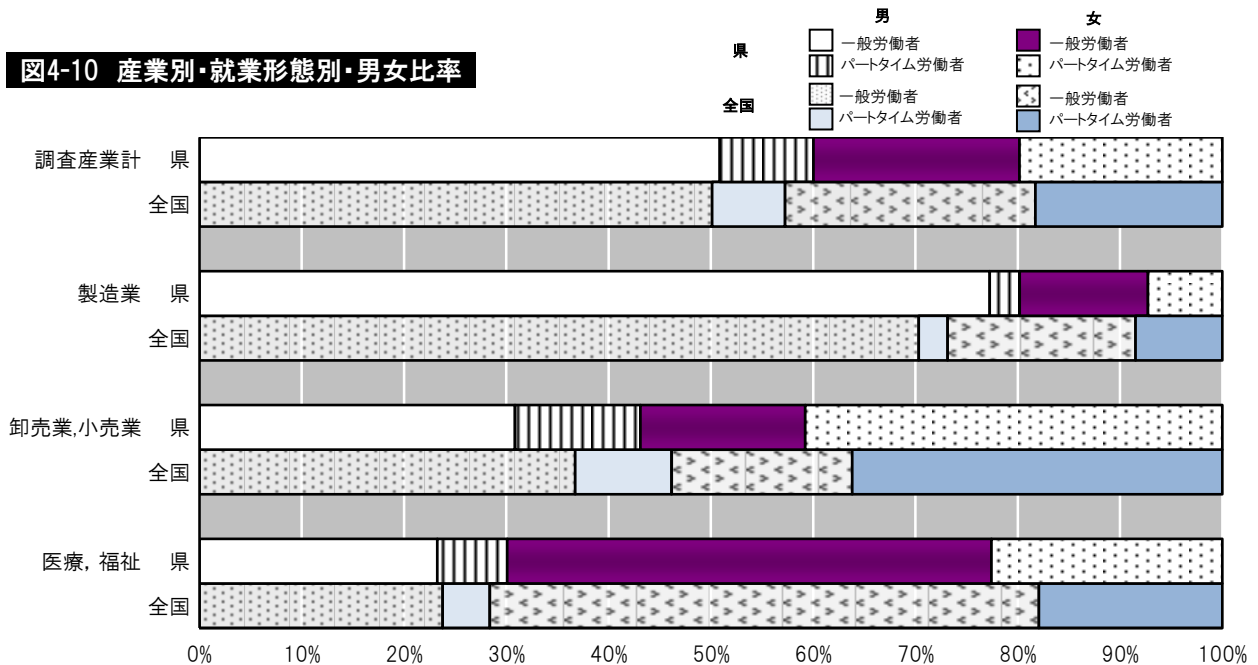
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(267,036人)」、女性は「医療,福祉(153,041人)」だった。

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,044,346	885,048	159,298	695,433	350,421	345,012
建設業	46,324	45,140	1,184	10,283	7,109	3,174
製造業	267,036	257,274	9,762	65,963	41,756	24,207
電気・ガス・熱供給・水道業	8,315	7,988	327	939	932	7
情報通信業	73,448	73,369	79	14,924	14,429	495
運輸業, 郵便業	130,523	97,954	32,569	36,302	10,353	25,949
卸売業, 小売業	89,064	63,728	25,336	117,544	33,290	84,254
金融業, 保険業	12,765	12,458	307	33,726	25,531	8,195
不動産業, 物品賃貸業	15,577	13,709	1,868	7,428	4,848	2,580
学術研究, 専門・技術サービス業	63,579	62,541	1,038	15,463	12,997	2,466
宿泊業, 飲食サービス業	39,638	13,926	25,712	61,073	6,875	54,198
生活関連サービス業, 娯楽業	24,679	15,128	9,551	30,492	8,826	21,666
教育, 学習支援業	81,247	61,737	19,510	56,388	38,719	17,669
医療, 福祉	65,856	50,893	14,963	153,041	103,630	49,411
複合サービス事業	2,507	2,412	95	788	646	142
サービス業	123,792	106,794	16,998	91,077	40,477	50,600

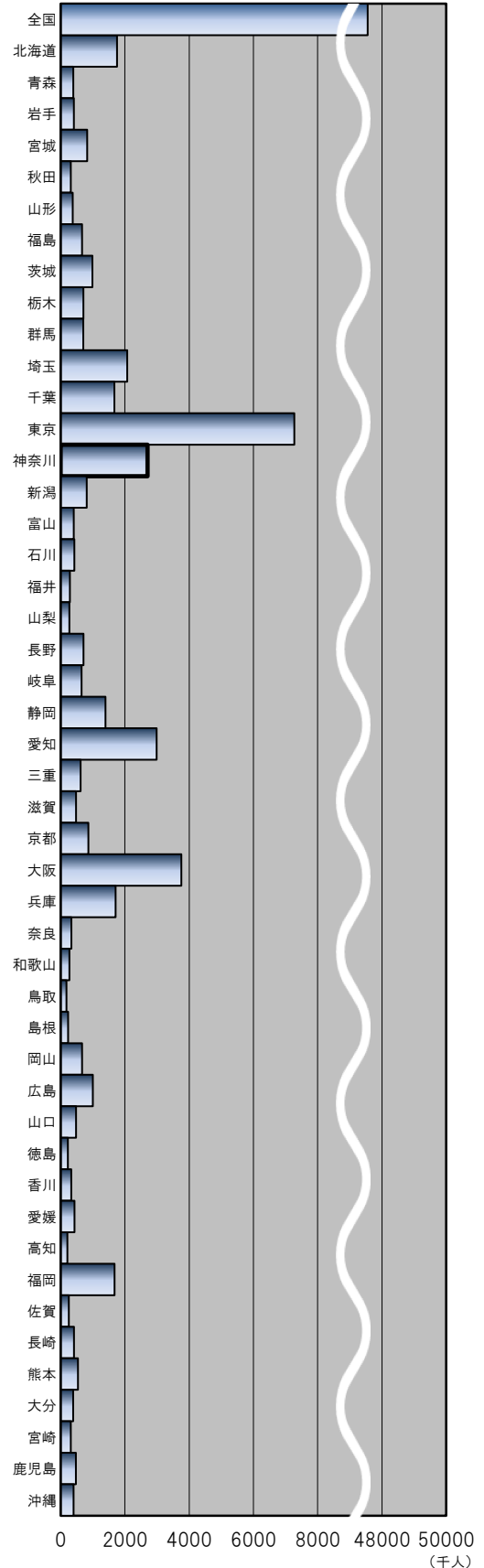
図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	47,770	27,574
北海道	1,756	955
青森	395	212
岩手	413	221
宮城	827	460
秋田	317	168
山形	377	209
福島	667	384
茨城	990	578
栃木	709	427
群馬	706	429
埼玉	2,073	1,189
千葉	1,673	1,016
東京	7,271	5,042
神奈川	2,705	1,726
新潟	813	452
富山	409	243
石川	428	234
福井	289	160
山梨	272	153
長野	712	400
岐阜	652	347
静岡	1,396	849
愛知	2,988	1,882
三重	622	387
滋賀	480	313
京都	864	514
大阪	3,757	2,283
兵庫	1,711	1,051
奈良	336	186
和歌山	274	145
鳥取	182	92
島根	233	125
岡山	668	391
広島	1,003	583
山口	481	270
徳島	226	117
香川	331	182
愛媛	432	233
高知	211	110
福岡	1,678	946
佐賀	256	141
長崎	416	213
熊本	540	299
大分	391	204
宮崎	317	163
鹿児島	476	251
沖縄	403	227

全国の常用労働者数(事業所規模5人以上)



V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

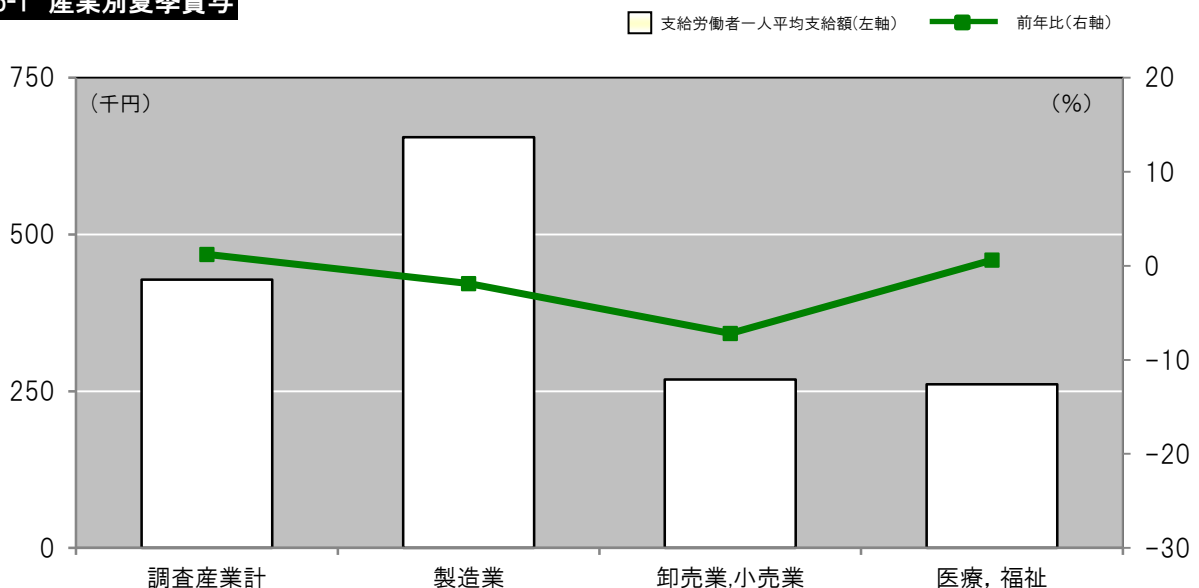
夏季賞与は427,834円(前年比1.2%増加)だった(表5-1)。
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(967,789円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(857,907円)」、「情報通信業(737,370円)」の順だった。

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	実数	前年比	実数	前年差	前年差	前年差	前年差	
調査産業計	427,834	1.2	1.16	0.0	90.8	-0.2	87.5	0.6
建設業	503,872	0.1	1.02	0.0	75.4	1.4	69.3	0.1
製造業	654,990	-1.9	1.46	0.0	93.2	2.9	89.5	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	857,907	4.5	2.32	0.0	38.8	10.9	56.2	0.0
情報通信業	737,370	-0.9	1.81	0.3	97.0	-3.0	99.8	-0.2
運輸業,郵便業	281,145	31.7	0.95	0.2	81.7	-11.1	80.2	-9.6
卸売業,小売業	268,592	-7.2	1.00	-0.1	91.5	4.0	90.0	1.5
金融業,保険業	518,995	2.3	1.63	-0.1	100.0	11.5	100.0	11.5
不動産業,物品賃貸業	408,052	5.7	1.17	0.1	98.9	11.2	93.0	10.1
学術研究,専門・技術サービス業	967,789	-1.8	1.82	0.0	100.0	1.9	100.0	8.4
宿泊業,飲食サービス業	69,512	-3.1	0.40	0.0	85.7	5.7	81.9	3.7
生活関連サービス業,娯楽業	148,421	-22.2	0.80	-0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
教育,学習支援業	627,655	4.4	1.82	0.1	79.2	-2.4	84.3	-0.3
医療,福祉	260,746	0.6	0.93	0.0	99.0	-0.5	99.9	0.0
複合サービス事業	628,356	8.5	1.60	0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	205,164	-4.4	0.97	0.0	90.9	-6.2	80.9	-6.9

図5-1 産業別夏季賞与



2 年末賞与

年末賞与は427,789円(前年比4.2%減少)だった(表5-2)。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(938,525円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(897,734円)」、「複合サービス事業(834,305円)」の順だった。

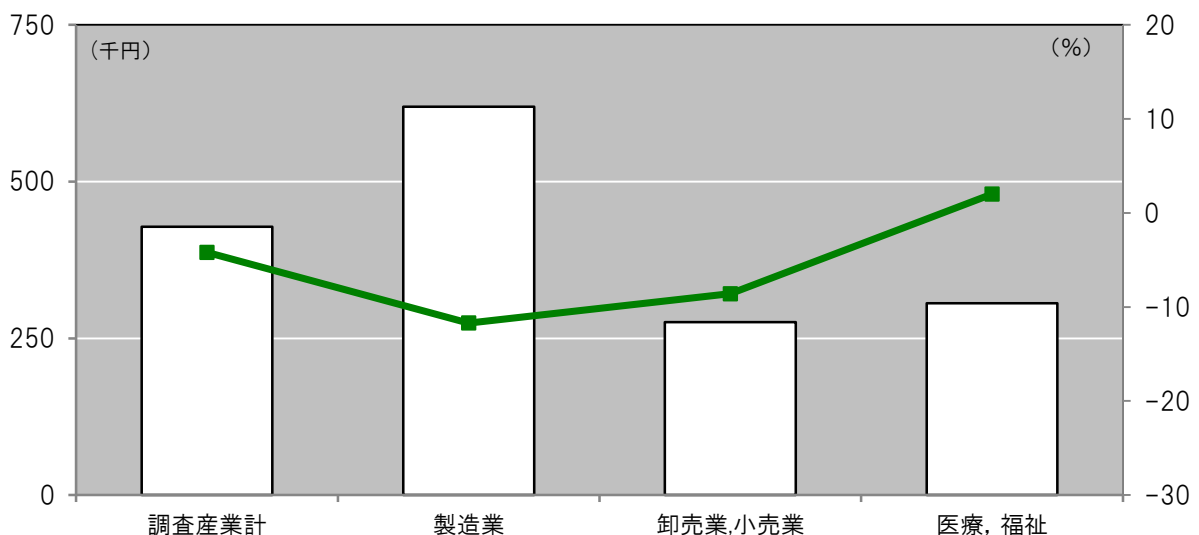
表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	実数	前年比	実数	前年差	前年差	前年差	前年差	
調査産業計	427,789	-4.2	1.18	0.0	90.2	-1.0	88.1	1.4
建設業	523,362	-2.7	1.15	0.0	76.5	2.1	69.3	0.0
製造業	619,347	-11.7	1.31	-0.1	91.3	-3.8	91.0	-3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	897,734	4.1	2.52	0.1	39.9	4.1	56.2	0.0
情報通信業	753,067	-9.7	1.76	-0.2	97.0	13.2	99.8	41.7
運輸業,郵便業	248,585	1.4	0.85	0.0	77.8	-14.9	77.1	-12.3
卸売業,小売業	275,896	-8.6	1.10	-0.1	87.7	3.3	89.7	8.9
金融業,保険業	508,581	-7.1	1.63	-0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	466,836	-4.0	1.31	0.0	98.6	10.5	93.1	5.4
学術研究,専門・技術サービス業	938,525	1.4	2.04	0.2	94.7	-2.9	80.5	-10.9
宿泊業,飲食サービス業	71,742	1.6	0.40	0.0	91.1	1.8	84.6	-1.7
生活関連サービス業,娯楽業	161,214	-13.2	0.83	-0.1	93.8	-6.2	89.1	-10.9
教育,学習支援業	655,534	2.1	1.90	0.1	98.7	16.6	99.9	15.3
医療,福祉	305,661	2.0	1.07	0.0	89.0	-9.6	95.6	-4.3
複合サービス事業	834,305	2.9	2.14	0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	215,247	6.5	1.00	0.0	93.7	-0.4	82.4	-6.3

図5-2 産業別年末賞与

□ 支給労働者一人平均支給額(左軸) ■ 前年比(右軸)



夏 季 賞 与

単位 円, 月, %

産 業 別	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	賞与支給額	支給 月数	支給割合		賞与支給額	支給 月数	支給割合	
			労働者	事業所			労働者	事業所
調 査 産 業 計	356,791	0.95	82.2	68.6	411,565	1.04	92.4	89.3
建 設 業	413,287	0.93	73.3	62.3	571,549	1.22	89.2	80.5
製 造 業	494,777	0.99	86.8	68.8	550,454	1.18	93.5	87.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	646,718	1.62	64.9	79.1	682,787	1.59	60.1	75.9
情 報 通 信 業	605,618	1.13	90.5	73.8	668,272	1.30	96.8	94.7
運 輸 業 , 郵 便 業	323,463	0.94	86.6	73.2	342,007	0.90	93.1	88.8
卸 売 業 , 小 売 業	296,120	0.95	78.7	67.9	313,361	0.91	95.0	93.2
金 融 業 , 保 険 業	614,901	1.57	95.7	90.0	682,717	1.64	98.1	98.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	380,963	1.16	85.2	74.5	459,676	1.17	92.8	91.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	612,179	1.18	85.7	76.4	753,094	1.49	93.0	92.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	63,376	0.38	60.4	48.2	81,222	0.37	74.7	75.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	152,073	0.66	69.8	52.1	166,782	0.70	88.8	87.0
教 育 支 援 業	493,692	1.31	92.2	82.0	551,441	1.59	97.0	97.8
医 療 , 福 祉	257,278	0.87	89.8	80.1	297,983	1.01	96.2	95.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	391,629	1.34	98.3	98.3	400,537	1.33	99.5	99.8
サ ー ビ ス 業	226,398	1.02	82.5	73.8	199,514	0.84	86.5	83.4

年 末 賞 与

産 業 別	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	賞与支給額	支給 月数	支給割合		賞与支給額	支給 月数	支給割合	
			労働者	事業所			労働者	事業所
調 査 産 業 計	370,367	1.03	84.9	73.3	425,438	1.11	94.3	91.9
建 設 業	382,323	0.95	82.1	72.6	509,014	1.17	92.4	88.6
製 造 業	497,696	1.02	90.0	75.3	559,501	1.22	95.3	90.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	688,428	1.74	65.7	78.6	731,795	1.74	60.9	72.2
情 報 通 信 業	652,929	1.17	91.5	78.1	723,000	1.46	97.2	93.4
運 輸 業 , 郵 便 業	336,197	0.94	89.3	79.8	367,421	0.96	94.0	89.8
卸 売 業 , 小 売 業	313,313	1.02	81.8	72.6	321,915	0.99	96.4	94.8
金 融 業 , 保 険 業	587,267	1.61	97.1	93.7	635,458	1.60	98.8	99.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	431,162	1.25	87.4	78.2	471,196	1.22	93.8	91.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	575,057	1.25	88.0	77.9	706,962	1.50	94.8	95.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	65,827	0.41	65.3	53.5	82,222	0.38	86.5	85.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	138,358	0.61	68.8	53.5	152,185	0.71	89.5	87.8
教 育 支 援 業	559,788	1.54	92.0	82.1	626,923	1.81	98.5	98.9
医 療 , 福 祉	302,892	1.04	91.0	82.2	352,485	1.18	97.2	96.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	499,900	1.71	97.5	97.3	512,864	1.70	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	227,781	1.10	85.1	79.4	188,894	0.86	88.3	86.3

VI

統計表

神奈川県
毎月勤労統計調査地方調査結果報告
平成28年分

平成29年3月 発行

編集・発行 神奈川県統計センター

集計結果は各方面で活用されています！

主な利用状況

内閣府の「月例経済報告」(閣議報告)や「景気動向指数」などの

景気判断資料

雇用保険や労災保険の保険給付額の算定資料

企業の経営判断や賃金、労働時間などの

労働条件決定の際の資料

政府の労働政策審議会、中央最低賃金審議会、社会保障審議会などの

各種審議会の資料

民事事件や交通事故などの

逸失利益補償額等の算定資料



毎月勤労統計調査に御回答をお願いいたします



神奈川県

統計センター人口・労働統計課 電話(045)313-7214、7215(直通) FAX(045)313-7210
横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階 〒221-0835
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6777/>